

ウズベキスタン公開情報とりまとめ (7月30日～9月9日)

令和3年9月10日

1. 政治

【ミルジヨーエフ大統領動静】

●ウズベキスタン・トルクメニスタン首脳会談

- ・ 8月6日、ミルジヨーエフ大統領はベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領と会談を行った。
 - ・ ミルジヨーエフ大統領は、トルクメニスタンの「アワザ」ナショナル・リゾートにおいて行われている今次中央アジア諸国首脳協議会合のアレンジの高い水準を強調した。同会合は、確実に、地域協力の強化における当面の重要な段階になる。
 - ・ 両首脳は、二国間の議題、地域及び国際場裡における連携の喫緊の問題について議論した。
 - ・ 両首脳は、パンデミックの困難な時期にもかかわらず、ウズベキスタン・トルクメニスタンの友好、善隣、戦略的パートナーシップの関係はダイナミックな発展を示している旨満足の意をもって指摘した。
 - ・ 貿易・経済関係の拡大の問題に個別の注意が払われた。
 - ・ 会談において、以前達成された合意の履行状況が検討された。協力の前向きなダイナミズムを継続するため、新たなプロジェクトの推進、両国の隣接地域及びビジネス団体の接触を活発化させる重要性が強調された。
 - ・ アシガバート合意に沿った国際的な運輸・輸送回廊の建設を含む運輸・物流インフラの発展、南アジア及び南コーカサスの回廊を通じた新たな市場への進出の展望について議論された。
 - ・ 会談において今後の首脳会談の準備についても検討された。新たな「成長点」の決定、将来のプロジェクト及び合意の準備のため、政府間委員会及びビジネス評議会の次回会合を近いうちに実施することで合意に達した。
 - ・ 両首脳は、文化・人的交流の協力拡大の問題についても注意を払った。
 - ・ 会談の終わりに、両首脳は、両国の国民のため、相互信頼及び尊重の原則に基づいて戦略的パートナーシップを着実に深化させるコミットメントを確認した。
- (8月6日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・キルギス首脳会談

- ・ 8月6日、ミルジヨーエフ大統領は中央アジア諸国首脳協議会合の枠内でジャパロフ・キルギス大統領と会談を行った。
- ・ ミルジヨーエフ大統領は、ジャパロフ大統領の同会合への初参加を心から祝い、多国間の当該プラットフォームにより、地域全体の幸福のための決定を共同で行うことが可能である旨指摘した。
- ・ 会談において、本年3月11～12日のジャパロフ大統領のウズベキスタン国賓訪問の中で達成された合意の実施状況及び地域安全保障の喫緊の問題について詳細に議論された。
- ・ 年初以降、両国間の貿易が約10%増加し、4億2500万ドルを上回ったことが満足の意をもって指摘された。産業、農業、繊維、機械製造及びその他の部門を含む経済の優先的な分野における共同プ

プロジェクトの実務的な実施が開始され、活発な文化・人的交流及び地域間の接触が維持されている。

- ・エネルギー分野における協力、特にカンバラタ第1水力発電所の共同建設についても検討が行われた。
- ・ミルジヨーエフ大統領は、「ウズベキスタン－キルギス－中国」間の鉄道建設に関する交渉を加速させる重要性を指摘し、当該プロジェクトの戦略的重要性を強調した。
- ・ジャパロフ大統領は、地域における実り多い互恵的協力の強化に関するウズベキスタンの実務的な取組に対する支持を表明した。同大統領は、中央アジアと南アジアの相互連結性の発展に向けられたミルジヨーエフ大統領のイニシアティブは我々の地域の兄弟民族の利益にかなう旨指摘した。
- ・全分野における協力を着実に発展させるため、首脳レベル及びハイレベルでの定期的な接触を継続することで合意した。
- ・喫緊の地域及び国際的な問題に関する意見交換も行われた。

(8月6日付大統領府ウェブサイト)

●第3回中央アジア諸国首脳協議会合におけるミルジヨーエフ大統領演説

・ミルジヨーエフ大統領の第3回中央アジア諸国首脳協議会合の参加結果の概要(8月6日付大統領府ウェブサイト)

(1) 8月6日、第3回中央アジア諸国首脳協議会合が行われた。当該行事はトルクメニスタンの「アワザ」ナショナル・リゾートにおいて行われた。

(2) ベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領の議長の下、ミルジヨーエフ大統領、トカエフ・カザフスタン大統領、ジャパロフ・キルギス大統領、ラフモン・タジキスタン大統領及びゲルマン国連事務総長中央アジア担当特別代表兼国連中央アジア予防外交センター長が当該会合に参加した。

(3) 中央アジアは戦略地政学的及び地経学的に大きな意味を持つ地域である。ここには7400万人以上が居住する。民族の歴史及び文化、地域諸国の経済及びインフラは相互に緊密に結びついている。

(4) ミルジヨーエフ大統領が幾度も指摘したように、地域諸国には主要な目標がある。それは、共同の取組により、中央アジアを安定した、経済的に発展した、繁栄する地域に変えることである。当該目標を達成し、地域の潜在能力の完全なる開花、相互信頼、善隣及び協力関係の強化のため、同大統領は2017年に中央アジア諸国首脳協議会合の開催に関するイニシアティブを表明した。

(5) 当該イニシアティブは、幅広い支持を得て、即座に実現された。第1回会合は2018年3月にカザフスタンの首都ヌルスルタンにおいて、第2回会合は2019年11月にタシケント市において行われた。

(6) 今次会合も非常に内容の濃い、充実したものとなった。(以下、ミルジヨーエフ大統領の演説の概要が続く。)

・ミルジヨーエフ大統領の演説全文(8月7日付大統領府ウェブサイト)

(1) 尊敬するベルディムハメドフ・トルクメニスタン大統領、尊敬する会合参加者の皆様、同大統領とトルクメニスタンの兄弟民族の「アワザ」における温かいおもてなし及び会合の素晴らしいアレンジに感謝する。このホールで尊敬する同僚にお目にかかれてうれしい。ゲルマン国連事務総長中央アジア担当特別代表兼国連中央アジア予防外交センター長の本会合への参加を歓迎する。

(2) 共通の政治的意思及び共同の取組のおかげで、現在、我々の地域は、善隣、互恵的協力及び持続可能な開発の空間になってきている。ここでの新たな政治的な雰囲気作りにおける中央アジア諸国首脳

協議会合の役割は、いくら高く評価してもしすぎることはない。我々の定期的な首脳会合により、地域特有の潜在能力を完全に開花させることができる。

(3) トルクメニスタンの友人が提案した議題は喫緊で時宜を得たものだと思う。自分（ミルジヨーエフ大統領）からは、ウズベキスタンの見方及び提案を申し上げたい。1つ目。今の現実、中央アジアにおける経済分野の協力の新たなモデルを形成するために決定的な行為を必要としている。新たな成長点、長期的な発展の新たな原動力を発見することが重要である。地域内の貿易を増加させることが必要である。自由貿易の十分な体制への移行のために、既存の障壁を取り除くことが重要である。産業協力、イノベーション技術及びデジタル技術の発展により、長いバリューチェーンを構築することが可能である。そのために、我々の諸国の企業と地域間の直接的なビジネスのやりとりを奨励し、投資・経済フォーラムや産業メッセを定期的実施する必要がある。尊敬する同僚が述べた当該分野における重要なイニシアティブ及び提案を考慮に入れると、貿易・経済分野における地域協力の共通の方向性に関する合意を締結する時機が到来したと思う。

(4) 2つ目。中央アジア諸国の共通の戦略的利益のために地域の運輸及び輸送の潜在能力を効果的に活用することが必要である。我々の諸国の広範にわたり統合された運輸システムは、ユーラシア大陸における主要な輸送のハブになることが可能であると深く確信する。この関連で、カスピ海の海港、国境にまたがる大規模な物流センターを含む、現在作動中の輸送回廊及びインフラを最も完全に稼働させることを支持する。さらに、将来的に「テルメズ＝マザーリシャリーフ＝カブール＝ペシャワール」間のトランス・アフガン回廊及び「中国＝キルギス＝ウズベキスタン」間の道路及び鉄道の可能性を活かすことを期待する。また、衛生条件を遵守した上で、十分な輸送機関を我々の諸国間で再開させることが重要であると思う。

(5) 3つ目。既に指摘されたように、地域エネルギー安全保障は、国民経済及び人口の増加を考慮に入れば更に喫緊の問題となっている。この関連で、「グリーン」エネルギー及び省エネ技術の先駆的な導入に個別の注意を払い、共通のエネルギー空間の形成に引き続き尽力する必要があると思う。そのために、中央アジア諸国電力調整評議会のマンデート及び権限を拡大し、我々の諸国の代表のレベルを高め、同評議会の活動を活発化させることを提案する。

(6) 4つ目。パンデミック下で人々の食糧確保の問題が緊迫化した。世界の特定の地域において、主要な食品の価格上昇及び不足が見受けられる。地域諸国の農業大臣の定期的な会合の実施に関するイニシアティブを支持する。当該会合の第1回目の議題に地域の食糧安全保障のモニタリング制度導入に関する問題を含めることを提案する。これにより、世界市場への供給を含む、食糧の生産増加及びその品質管理に関する具体的な方向性及び共同プログラムを特定することが可能になる。

(7) 5つ目。残念ながら、パンデミックは人々の健康に重大な被害を与え、経済に否定的な影響を及ぼした。WHOの予想によれば、今後数年間はパンデミックの影響が続く。これは全て、我々の緊密な地域協力及び相互援助を必要とする。このため、検査結果及びワクチン接種証明書の認定に関する共通の情報システムを稼働させ、感染症の予防、診断及び治療、医療従事者の育成の分野における経験の共有を拡大し、製薬分野における学術協力及び極めて重要な医薬品の製造に関する協力を促進することを提案する。

(8) 6つ目。常に我々の注目の的となっているのは地域の環境問題である。協力の規模を拡大し、アラル海の災害の影響の緩和に関する全てのあり得る措置を講じる必要がある。また、地域プログラム「中

中央アジアのための『グリーンな議題』」を策定することを支持する。当該プログラムは、我々の諸国が気候変動に適応すること、及び資源の節約技術を更に幅広く導入することに資する。

(9) 尊敬する各代表団長、我々の建設的な計画の展望について言えば、アフガニスタンの要素を考慮しないわけにはいかない。我々の地域全体の安全及び持続可能な開発の多くは、隣国アフガニスタンにおける政治的解決にかかっている。和平プロセスに関する我々の見方は、戦闘及び暴力の完全な停止、交渉に基づいた互いに受け入れ可能な歩み寄りの達成である。崩壊した経済の復興のために、諸国は大規模な運輸・交通プロジェクト及びエネルギープロジェクトの実現を推進する。アフガニスタンの友好的な民族に対する相応の人道支援を引き続き実施する。

(10) 尊敬する同僚、我々は、中央アジアにおける地域協力の強化に向けた重大な前進をここ数年で達成し得た。これにより、世界の他の地域との更に緊密な関係の構築という新たな秩序の課題を実現することが可能になる。当該アプローチの必要性は、最近タシケントにおいて行われた中央アジアと南アジアの地域の相互連結性に関する国際会議の成果が示した。この機会に、当該フォーラムへの支持に改めて感謝したい。共同の取組により、両地域間の相互連結性の強化に関する国連総会特別決議が採択されると確信している。国連中央アジア予防外交センターが本件を支持し積極的に参加することを期待する。

(11) 親愛なる友人、我々は皆、地域の人口の大部分を占める若者が我々の諸国の発展にいかに重要な役割を果たしているかを認識している。全世界において若い世代の民意及び心をめぐる闘いが継続している今、我々は、愛国主義、民族及び全人類の価値の尊重の精神の下、中央アジアの将来を左右する我々の若者を教育する必要がある。そのため、中央アジア青年フォーラムを来年にウズベキスタンにおいて実施することを提案する。当該フォーラムは、我々の諸国間の信頼及び友好の強化のためのプラットフォームの創設に向けた重要な一歩となる。当該対話プラットフォームをアレンジすることは、我々の民族の高い道徳的価値及び豊かな精神的遺産を維持し、更に増大させ、伝達することに寄与する。

(12) 我々の民族の兄弟関係を強化する別の重要な要素は、文化交流及び人的交流の発展である。フェスティバル、文化デー及び映画デーの実施、中央アジアの文化遺産に関する書籍の共同出版に対する需要は、現在ますます増えている。我々の友人であるトルクメニスタンのイニシアティブ、つまり共同のガラ・コンサート及び民族料理フェスティバル、ビジネスフォーラム及び産業展覧会のアレンジを支持する。当該行事の実施が良い伝統になることを祈る。

(13) 我々の民族を近づけることに資する更にもう一つの重要な要素は、地域内の観光である。地域全体の観光商品を網羅した共同プログラム「一つのツアー、全ての地域」の実務的な実現の開始を政府に対して指示することを提案する。

(14) 尊敬する会合参加者の皆様、今次会合は、我々国家の独立30周年記念日という重要な出来事の直前に行われており、それが今次会合に特別な意味を与える。我々皆にとって、通常とは異なった数年であった。主要な結論は、我々は、共に力を合わせて互いに支え合ってはじめて、我々の前に立ちださる問題を解決し、地域の持続可能な開発及び我々の民族の福祉の向上を確保し得るということだ。他の選択肢はない。

(15) 地域協力のプロセスに持続可能で反不可逆的な性格を与え、「国民外交」のリソースを動員し、議会及び報道機関を取り込むことが重要である。中央アジア諸国女性対話の更なる発展、ジェンダー平等分野におけるグローバル目標の達成に関するやりとりの拡大を歓迎する。また、議会の向上する役割

を考慮しつつ、タシケントにおいて地域議会フォーラムを実施することを提案する。

(16) 首脳会合の結果、協力の主要な問題に関する我々の共通の立場を明記した共同声明を採択することが重要であると思う。

(17) ベルディムハメドフ大統領のイニシアティブにより高いレベルでアレンジされた今次会合の結果は、中央アジアの兄弟民族の多面的なパートナーシップの更なる強化にしかるべく貢献することになると確信する。ご静聴に感謝する。

(8月6日及び7日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・露首脳電話会談

- ・ 8月15日、ミルジヨーエフ大統領とプーチン露大統領との電話会談が行われた。
- ・ 会談の中で、両国の戦略的パートナーシップ及び同盟的関係のさらなる発展、多面的協力の拡大が検討された。
- ・ 両首脳は、アフガニスタンで発生している状況に関して意見交換を行った。
- ・ 地域の安全及び安定の確保に関して、両国の関係省庁間の緊密な連絡及び相互協力を継続することで合意に達した。

(8月15日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・独大統領電話会談

- ・ 大統領府広報部によると、8月17日、ミルジヨーエフ大統領は、シュタインマイヤー独大統領と電話会談を行った。
- ・ 双方は、アフガニスタン情勢の進展に特別な注意を払った。同国における軍事・政治的緊張の高まりが、地域及び国際の安全保障環境に深刻な悪影響を及ぼし得る旨が指摘された。
- ・ 両大統領は、アフガニスタン問題の平和的な解決を促進する共同の取組のための足並みを緊密に揃え、地域情勢に関する定期的な政治協議を継続することで合意した。
- ・ また、独国民のアフガニスタンからの退避に関する協力も継続される。
- ・ カブールからタシケントへの退避

(1) 8月17日、125人が搭乗した独連邦軍のアフガニスタン発退避便の第2便がタシケントに着陸した。同機がカブールから出発した直後、独国防省は、Airbus A400M がカブールからタシケントに向かった旨ツイッターに投稿した。当該投稿には、同機に独国民、アフガニスタン現地職員、「保護を必要とするその他の人々」が搭乗していた旨記載されている。

(2) マース独外相は、(ツイッターに)「航空旅客輸送が開始され、安全状況がある程度許す限り、これは今後も継続される」と投稿した。

(3) クランプ＝カレンバウアー独国防相は、アフガニスタンからの退避は危険な任務であるが、独連邦軍には専門のスタッフがいる旨述べた。同国防相は、「保護を必要とするより多くの人々を迅速に退避させるために、タシケントとカブールの間に空輸体制を構築することが目標である」と述べた。

(4) 独放送局ドイチェ・ヴェレ(DW)によると、8月17日夜、数回着陸を試みた後にカブール空港に着陸できた独連邦軍の飛行機第1便は、困難な条件及び安全上の理由から、独人5人、欧州1カ国の国民1人及びカブール出身のアフガニタン人1人の計7人しか機内に搭乗させることができなかった

とのことである。

(5) 独政府は、アフガニスタンからの人々の退避オペレーションが今後も途切れることなく行われるためにあらゆることを行う意向である。マース外相は、8月17日、独連邦軍がさらに2便のカブール発タシケント行の退避便を予定している旨述べた。同外相によると、Airbus A400M2機その他、米空軍機も利用される。

(6) DWによると、タシケントで降機した乗客は、Lufthansaの飛行機に乗り換え、同機が乗客を独へ輸送する。タシケント発フランクフルト・アム・マイン行の第1便は8月18日夜に予定されている。独政府との合意により、Lufthansaはカブール発カタルの首都ドーハ行の退避便も運航する。翌日以降も一連の退避便が予定されているが、具体的な便数はまだ不明である。

(8月17日付 Gazeta)

●カブール発タシケント行きの独の退避便、ウズベキスタン・独首脳電話会談等

・カブール発タシケント行きの独の退避便 (8月18日付 Gazeta)

(1) 独国防省ツイッターは、(独連邦軍の) A400M2機により400人以上をカブールからタシケントに退避させたと伝えている。特に、最後に運行された便では180人が輸送されたとのことである。

(2) 退避者は、ルフトハンザ社の便によりタシケントから独へ輸送される。ウズベキスタン外務省は、全ての乗客は最終目的地への出発まで空港の乗り継ぎエリアにいる旨述べた。

(3) 独国防省によると、退避便のA400M2機はカブールからタシケントへ1日数回往復する。

(4) 退避には国内航空会社のタシケントの空港(当館注:国内線用の空港であるタシケント3)が使用される。8月19日以降、当該空港は無期限で閉鎖し、国内線はタシケント国際空港から運行される。

・アフガニスタンからの退避に関する独との連携に関する外務省発表(8月18日付ウズベキスタン外務省ウェブサイト)

(1) 達成された合意に従って、ウズベキスタンは独に対し、独国民及び、アフガニスタン国民のうち在アフガニスタンの独公館で勤務していた技術スタッフが退避する過程の技術的な支援を行っている。

(2) 全ての退避者は、独への上陸まで、空港の乗り継ぎエリアにいる。

・ウズベキスタン・独首脳電話会談(8月18日付大統領府ウェブサイト)

(1) 8月18日、ミルジヨーエフ大統領とメルケル独首相の電話会談が行われた。

(2) 会談の中で、両首脳は喫緊の二国間の議題について検討し、アフガニスタンにおける事態の進展という文脈から、地域の現状に関する意見交換を行った。

(3) アフガニスタンにおける緊張及び暴力の増大の阻止、並びにアフガニスタンの紛争の政治的解決に対する国際社会の全面的な支持に関する両国の立場及びアプローチが一致していることが特に指摘された。

(4) ウズベキスタン経由でのアフガニスタンから独への航空機による退避に関する人道的なオペレーションの実施について、引き続き緊密に足並みを揃え、省庁間で活発に連携する重要性が強調された。

(5) 地域情勢の更なる進展に関し首脳間及びハイレベルでの定期的な接触を維持することで合意に達した。

(8月18日付 Gazeta、外務省ウェブサイト及び大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・タジキスタン首脳電話会談

- ・ 8月23日、ミルジヨーエフ大統領とラフモン・タジキスタン大統領の電話会談が行われた。
- ・ 両首脳は、両国関係の戦略的パートナーシップ及び多面的協力の喫緊の議題を検討した。
- ・ 隣国であるアフガニスタン情勢の文脈における地域的な相互協力に特に注意が払われた。
- ・ 両首脳は、地域の安全及び安定を確保する実務的な側面に関して、省庁間の活発な接触を継続する重要性を強調した。

(8月23日付大統領府ウェブサイト)

●アフガニスタン情勢に関する集団安全保障条約機構（CSTO）臨時首脳テレビ会合

- ・ 8月23日、ミルジヨーエフ・ウズベキスタン大統領は、テレビ会議形式でのアフガニスタン情勢に関する集団安全保障条約機構（CSTO）臨時首脳会合に来賓として参加した。
- ・ ラフモン・タジキスタン大統領の議長の下で行われた当該会合には、プーチン露大統領、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領、トカエフ・カザフスタン大統領、ジャパロフ・キルギス大統領、パシニャン・アルメニア首相及びザシCSTO事務局長が参加した。
- ・ 会合の中で、隣国アフガニスタンの現状及び地域の安全に対する挑戦及び脅威へ対応するために講じられている措置に関する詳細な意見交換が行われた。
- ・ ミルジヨーエフ大統領は、アフガニスタンとの国境の確実な警備及び防護を含む地域の安全保障を支援するために行われている措置について、会合の参加者に情報提供した。
- ・ 同大統領は、アフガニスタンに関して地域諸国の関係機構と進められている実り多き連携及び迅速な情報交換を満足の意をもって指摘した。
- ・ 会合の結果、地域情勢に関して合同協議及び定期的な情報交換を継続することについて合意に達した。

(8月24日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・ポーランド首脳電話会談

- ・ 8月25日、ミルジヨーエフ大統領とドゥダ・ポーランド大統領との電話会談が行われた。
- ・ 両首脳は、政治対話の発展、貿易・経済及び投資協力の拡大、文化・人的交流プログラムの促進、国際機関の枠組における実りある協力の継続を含む二国間議題の喫緊の問題について検討した。
- ・ 両首脳はまた、アフガニスタン情勢の文脈における地域情勢に関して意見交換を行った。
- ・ ドゥダ大統領は、アフガニスタンからポーランドへのウズベキスタン領土を経由した国民の退避のための人道的活動への可能な限りの支援に対し心からの謝意を表明した。
- ・ アフガニスタン問題の平和的解決を促進するために緊密な協力を継続することで合意した。

(8月25日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領がナボイ州の太陽光発電所の開所式に出席

- ・ アサードフ大統領報道官によると、(8月27日、)ミルジヨーエフ大統領は、ナボイ州カルマナ地区を訪問した。
- ・ カルマナ地区において「グリーン・エネルギー」への移行に向けた第一歩となる、近代的な太陽光発

電所（発電容量100MW）の稼働が開始された。

・「ミ」大統領は、「このプロジェクトは1年半という短期間で多くの作業が実施されたことを強調しなければならない。特に、1億1,000万米ドルの投資を活用し、30万枚の太陽光パネルが設置されたことは、我々の産業史において非常に大きな出来事である」と述べた。

・同発電所において、年間2億5,200万kWhの電力が発電される。これにより、8,000万立方メートルの天然ガスを節約し、16万トンの温室効果ガスの大気中への排出を防ぐことができる。

・専門家の試算によると、ウズベキスタンで太陽光発電所が建設されることにより、合計6,000億kWhの電力が生産される可能性がある。これは、現在の「ウ」の総電力需要の8倍である。

・2030年までに、太陽光発電所の発電容量を少なくとも5,000MW、風力発電所の発電容量を少なくとも3,000MWに到達させることが計画されている。

・今後、以下の発電所が稼働する予定である。

(1) 本年末までにサマルカンドでさらに一基の太陽光発電所（発電容量100MW）

(2) 今後二年間で、ブハラ州、ジザク州、ナマンガン州、サマルカンド州、ホレズム州、スルハンダリア州及カシカダリア州における9基の太陽光発電所（総発電容量2,100MW）、カラカルパクスタン共和国、ブハラ州及びナボイ州における4基の風力発電所（総発電容量1,600MW）

・「ミ」大統領は、新たな発電所が民間投資家により建設された「ウ」史上初の発電所であることに注意を払った。

・「ミ」大統領は、「我々はエネルギー分野における抜本的改革を開始した。電力の生産、送電、配電及び販売を一手に行う独占企業の代わりに、それぞれが独立した四社を設立した」と付言した。2025年までに「ウ」において少なくとも50%の電力を民間発電所で発電するためのあらゆる条件が創出される。

・カルマナ地区太陽光発電所プロジェクトは、UAE企業「Masdar」社によって実施され、同プロジェクトは現時点で外国企業との最大の電力プロジェクトである。

・「ミ」大統領は、UAEとの相互協力は年々拡大し、新たな段階に引き上げられた旨強調した。エネルギー分野だけでも6件のプロジェクト（総額15億米ドル、発電容量1,700MW）が開始された。また、2023年にナボイ州において「Masdar」社との協力により風力発電所（発電容量500MW）が、「Phanes group」社の参画を得て太陽光発電所（発電容量200MW）が建設される。

（8月27日付Gazeta）

●ウズベキスタン・カザフスタン首脳電話会談

・8月27日、ミルジヨーエフ大統領とトカエフ・カザフスタン大統領との電話会談が行われた。

・会談冒頭、ミルジヨーエフ大統領は、トカエフ大統領に対して、ジャンブル州バイザク地区での人的被害をもたらした悲劇的事件について、心から哀悼の意を表した。この異常な事件の処理のためにカザフスタン側に必要な支援を提供する用意がある旨表明された。

・両国関係の喫緊の問題が検討された。多岐にわたる協力の発展の前向きなダイナミズムが満足の意をもって指摘された。貿易、産業、農業、運輸及び物流、観光、文化・人的交流プログラム分野における共同プロジェクトを促進する重要性が指摘された。

・両首脳はまた、地域的議題、特にアフガニスタン情勢の激化の文脈から意見交換を行った。中央アジア

アにおける安全保障問題に関する緊密な相互協力を継続することで合意に達した。

(8月27日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とミシェル欧州理事会議長との電話会談

- ・8月28日、ミルジヨーエフ大統領は、ミシェル欧州理事会議長と電話会談を行った。
- ・会談冒頭、ミシェル議長は、ミルジヨーエフ大統領及びウズベキスタン国民に対して、平和、安寧及び繁栄を祈念し、独立30周年を心から祝福した。「ウ」で行われている民主的変革及び社会・経済改革に対して強い支持が表明された。
- ・ウズベキスタンと欧州の多岐にわたる協力の喫緊の問題が検討された。
- ・一般特惠関税制度「GSP+」の受益国としての地位を「ウ」に付与することは、「ウ」とEUとの貿易・経済関係のダイナミックな発展、相互貿易の増加、EUの主要企業が参画する投資プロジェクトの促進、及び財政・技術支援プログラムの拡大に寄与する旨満足の意をもって指摘された。
- ・拡大パートナーシップ及び協力に関する協定の締結を含む、来たるべき首脳会談の議題の準備に特に注意が払われた。
- ・双方はまた、アフガニスタンにおける緊張の高まりに関連した地域情勢の経過について意見交換を行った。ミシェル議長は、国民の退避のための人道的活動の実施に際し実務的な支援を行ったミルジヨーエフ大統領に対し、深謝した。
- ・さらに、本年7月にタシケントで開催された中央アジア及び南アジア地域の相互連結性に関する国際会議及び本年8月初めにトルクメニスタンで開催された第3回中央アジア諸国首脳協議会合の実りある結果が高く評価された。

(8月28日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・タジキスタン首脳電話会談

- ・8月30日、ミルジヨーエフ大統領は、ラフモン・タジキスタン大統領と電話会談を行った。
- ・ラフモン大統領は、ミルジヨーエフ大統領及びウズベキスタンの兄弟国民に対し、平和、安寧及び繁栄を心から祈念し、「ウ」独立30周年を温かく祝福した。
- ・両首脳は、本年6月10日～11日の大統領のタジキスタン訪問の結果採択された合意及び協定の実施状況を検討した。
- ・貿易・経済、投資及び文化・人的交流協力分野における協力の共同プロジェクトをタイムリーに実施する重要性が強調された。
- ・両首脳は、アフガニスタンにおける軍事・政治的緊張の激化に関連した地域の問題に個別に言及した。より一層足並みを揃え、省庁間の緊密な接触を継続することについて合意に達した。
- ・さらに両首脳は、本年9月にドゥシャンベ市で開催される次回上海協力機構(SCO)首脳会合の準備について議論した。

(8月30日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・キルギス首脳電話会談

- ・8月30日、ミルジヨーエフ大統領とジャパロフ・キルギスタン大統領との電話会談が行われた。

- ・ 会談冒頭、両首脳は、両国の独立30周年を互いに心から祝福し、両国の兄弟民族の平和、安寧及び繁栄を心から祈念した。
 - ・ 両国の善隣関係及び戦略的パートナーシップをさらに強化するという喫緊の問題が検討された。
 - ・ 本年3月にタシケントで開催された首脳会談の中で達成された合意の実務的な実施に特に注意が払われた。
 - ・ 産業、農業、エネルギー、運輸及び物流分野における具体的な協力プロジェクト、並びに観光及び文化・人的交流プログラムを効果的に促進するために、政府レベルの緊密な相互協力を継続する重要性が強調された。
 - ・ 両首脳はまた、隣国のアフガニスタン情勢の激化の文脈等から、地域情勢について議論した。
- (8月30日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・ベラルーシ首脳電話会談

- ・ 8月30日、ミルジヨーエフ大統領とルカシェンコ・ベラルーシ大統領との電話会談が行われた。
 - ・ 会談冒頭、ルカシェンコ大統領は、ミルジヨーエフ大統領及びウズベキスタン国民に対し、「ウ」独立30周年を心から祝福した。
 - ・ 次に、ミルジヨーエフ大統領は、ルカシェンコ大統領の健康、安寧、繁栄及び大きな成功を祈念し、誕生日を心から祝福した。
 - ・ 両国の多面的な協力のさらなる発展の喫緊の問題が議論された。貿易額の高い成長率、両国の主要企業、事業体及び教育機関の協力の成功事例が満足の意をもって指摘された。
 - ・ ベラルーシ側が議長国を務めるC I S首脳会合の準備の問題を含む、首脳レベルの来るべき行事の日程が検討された。
- (8月30日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とムハンマド・アブダビ皇太子兼UAE軍副最高司令官との会談

- ・ 8月30日、ミルジヨーエフ大統領とムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン・アブダビ皇太子兼UAE軍副最高司令官との電話会談が行われた。
 - ・ 同皇太子は、UAE国民を代表して、ミルジヨーエフ大統領及びウズベキスタンの友好国民に対し、安寧、大きな達成及びさらなる発展を祈念し、「ウ」独立30周年を心から祝福した。
 - ・ 双方は、2019年3月にミルジヨーエフ大統領がUAEを訪問した際の合意の実施の枠組における共同作業の実務的な結果を深い満足の意をもって指摘した。
 - ・ 最近、「Masdar」社と共同で、「ウ」初の100MWの発電容量を有する太陽光発電所が稼働した。これ以外に、エネルギー産業においてさらに6件の大規模プロジェクトが実施されている。概して、様々な分野において、15件の投資プロジェクト(約50億米ドル)を推進する共同作業が進められている。
 - ・ 管理者、情報技術分野の専門家の養成に関する一連の重要プログラム、人的交流プロジェクトが実施されている。
 - ・ アフガニスタン情勢の進展について意見交換が行われた。地域の安全保障問題について積極的な接触を継続することで合意に達した。
- (8月30日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・仏首脳電話会談

- ・ 8月30日、ミルジヨーエフ大統領は、マクロン仏大統領と電話会談を行った。
- ・ 二国間アジェンダ及び地域協力の喫緊の問題が議論された。
- ・ 会談冒頭、マクロン大統領は、ミルジヨーエフ大統領及びウズベキスタンの多民族国民に対し、平和、安寧、大きな成功及び繁栄を心から祈念し、「ウ」独立30周年を温かく祝福した。
- ・ 両首脳は、両国関係の実務的側面、特に2018年10月にパリで実施された首脳会談の合意に沿った「ロードマップ」の実施状況について検討した。
- ・ 現在、鉱業、エネルギー、産業、運輸及び交通、公共事業の近代化、観光クラスターの開発及びその他の分野における優先プロジェクトが仏の主要企業の参画を得て実施されている。フランス開発庁（AND）との間で、財政・技術協力の長期プログラムが採択された。
- ・ 共同イニシアティブを推進するために、本年5月、タシケント市で、政府間委員会定例会合及び仏の代表的なビジネスミッションが参加したビジネスフォーラムが開催された。
- ・ 来年上半期にルーブル美術館で「ウ」の豊かな文化・歴史的遺産の展覧会を含む、一連の共同文化行事をハイレベルで開催することで合意に達した。
- ・ 両首脳は、アフガニスタンの軍事・政治情勢の激化の文脈から、地域情勢の進展について意見交換を行った。地域の安全及び安定を確保する問題に関して相互協力を促進し交流を活発化させる重要性が強調された。
- ・ 両首脳の電話会談は、従来通り実務的かつ友好的な雰囲気で行われた。
(8月30日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・独大統領電話会談

- ・ 8月30日、ミルジヨーエフ大統領とシュタインマイヤー独大統領との電話会談が行われた。
- ・ 会談冒頭、シュタインマイヤー大統領は、ミルジヨーエフ大統領及びウズベキスタン国民に対し「ウ」独立30周年を心から祝福した。「ウ」における民主的変革の推進及び社会・経済改革の実施における近年の成果が特に指摘された。
- ・ 首脳レベルでの定期的な対話の継続として、二国間協力について詳細な意見交換が行われた。現在の多面的関係のレベルが高く評価され、今後の両国の相互協力の主要な方向性が特定された。
- ・ Siemens、Bosch、MAN、Claas、Knafなど主要な独企業の参加を伴う、相互貿易及び投資の増大、ビジネス・イニシアティブの支援、ハイテク分野における産業協力プロジェクト及びインフラの近代化プログラムに特に注意が払われた。
- ・ 両大統領は、「ウ」の学校及び大学において独語を学習するという問題に個別に言及した。共同の人的交流を引き続き積極的に支援することで合意した。
- ・ ミルジヨーエフ大統領は、「ウ」におけるコロナウイルス感染拡大対策における独の技術的及びコンサル支援に対し、シュタインマイヤー大統領に心からの謝意を表明した。
- ・ また、アフガニスタン情勢の進展について意見交換が行われた。シュタインマイヤー大統領は、「ウ」を経由する国民の退避に多大なる支援が行われたことに改めて感謝した。共同の人的活動の実施ために緊密な接触を維持することの重要性が指摘された。

- ・両大統領の電話会談は、相互理解の精神及び友好的な雰囲気の下行われた。
(8月30日付大統領府ウェブサイト)

●大統領選挙に関するミルジヨーエフ大統領の発言

- ・ミルジヨーエフ大統領は、ウズベキスタン独立30周年に際する「ウ」国民に対する祝辞の中で、10月24日に行われる大統領選挙について語った。
- ・同大統領は、「著名な国際的な専門家によると、新しい『ウ』における選挙法及び選挙慣行の段階的な改善は、質的に新たな段階に引き上げられた」と述べ、過去5年間で国内の選挙法に大きな変化が生じた旨指摘した。
- ・同大統領は、大統領選挙が、2019年6月25日に採択された選挙法に基づき初めて開催されることを想起した。
- ・同大統領は、「この選挙は我々全員にとって非常に重要な政治的イベントであり、『ウ』の将来の発展、我々の子供、家族、国の未来をどのように築くかという重要な問題への回答を提供するものである。したがって、我々多民族国民も、国際社会もこの政治プロセスに大きな関心及び注意を払っている」と強調した。
- ・選挙には約50か国及び十数の国際機関からオブザーバーが参加する予定である。
- ・同大統領は、「そうした意味で、次回の選挙は、民主主義の高い基準に基づき行われ、新しい『ウ』の国民の高まりつつある政治的思考、社会活動及び文化レベルを明確に反映すると信じている」と述べた。
(8月31日付 Gazeta)

●ウズベキスタン・トルコ両国首脳電話会談

- ・9月1日、ミルジヨーエフ大統領とエルドアン・トルコ大統領との電話会談が行われた。
- ・会談冒頭、エルドアン大統領は、ミルジヨーエフ大統領及びウズベキスタンの多民族国民に対し、「ウ」独立30周年を温かく祝福した。エルドアン大統領は、友好的なトルコ国民を代表して、「ウ」の平和、安寧及び繁栄を心から祈念した。
- ・両首脳は、二国間アジェンダについて意見交換を行った。
- ・年初から、二国間貿易額が二倍に成長し、240社以上の合弁企業が設立されたことが満足の意をもって指摘された。
- ・両国の主要企業の協力が強化されており、特にエネルギー、産業、農業、インフラ、観光及びその他の分野における重要な投資プロジェクトが実施されている。
- ・教育、文化・人的交流プログラムの共同プロジェクトが成功裏に実施されている。本年8月、トルコの著名な専門家がタシセント及びサマルカンドの建築・建設研究所を指導した。
- ・両首脳はまた、戦略的協力評議会の次回会合の準備を含む、首脳レベルの今後の行事の日程を検討した。
- ・アフガニスタンの軍事・政治情勢の激化の文脈における地域情勢の進展に特に注意が払われた。地域の安全及び安定を確保するための接触及び多国間対話を継続する重要性が指摘された。
(9月1日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とムハンマドUAE副大統領兼首相兼ドバイ首長との電話会談

- ・ 9月1日、ミルジヨーエフ大統領は、ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥームUAE副大統領兼首相兼ドバイ首長と電話会談を行った。
 - ・ 同副大統領は、ミルジヨーエフ大統領及びウズベキスタン国民に対し、平和、安寧、大きな成功及び繁栄を心から祈念し、「ウ」独立30周年を祝福した。
 - ・ 二国間協力の喫緊の問題が議論され、2019年3月のUAEへの首脳訪問の結果達成された合意の実施状況が検討された。
 - ・ 貿易・経済、投資、エネルギー、運輸・交通及びその他の分野における実務的な相互協力の結果が満足の意をもって指摘された。「Masdar」社により「ウ」初の太陽光発電所の建設及び稼働が無事に完了した旨強調された。
 - ・ 教育及び人的交流プログラムが共同の取組により積極的に推進されている。「ウ」における行政効率を向上させるための措置の一環として、タシケント市で「Government Accelerator」事務所が業務を開始した。
 - ・ 国際的及び地域的アジェンダについても意見交換が行われた。
- (9月1日付大統領府ウェブサイト)

●ミルジヨーエフ大統領とジャッセル・イスラム開発銀行（ISDB）総裁との会談

- ・ 9月2日、ミルジヨーエフ大統領は、タシケントで開催されている第46回ISDB理事会年次総会のプログラムの一環でウズベキスタンを訪問した、ジャッセル・イスラム開発銀行（ISDB）総裁と会談を行った。
- ・ 会談冒頭、ジャッセル総裁は、ミルジヨーエフ大統領及びウズベキスタン国民に対し、さらなる発展、安寧及び繁栄を心から祈念し、「ウ」独立30周年を祝福した。
- ・ パンデミックが始まって以来初めて、首都タシケントで同行の最も重要な行事が対面形式で今般開催されていることが満足の意をもって指摘された。
- ・ このハイレベルのフォーラムには、ISDB加盟国の政府代表者、国際機関のトップ、財界及び権威ある専門家、マスメディアが出席した。約4,500人の代表者がオンライン及びオフライン形式で出席した。
- ・ ミルジヨーエフ大統領は、同行総裁に選出されたジャッセル総裁を改めて祝福した。
- ・ 二国間協力のさらなる発展について意見交換が行われた。
- ・ ミルジヨーエフ大統領は、「ウ」の広範囲な改革の新たなプログラムの推進において同行が重要な貢献及び支援をしている旨強調し、同行とのパートナーシップの前向きな拡大を高く評価した。
- ・ 今日、実務的な相互協力のポートフォリオには、運輸、住宅・公共インフラ、エネルギー、農業、水管理、保健、教育、企業活動及びその他の優先分野をカバーする30件のプロジェクト（総額25億米ドル以上）が含まれている。
- ・ 会談の中で、多面的なパートナーシップを拡大する展望に特に注意が払われた。
- ・ この文脈において、2022年～2025年の新たな協力プログラムの早期の採択及び実施、タシケントにおける同行の正式な事務所の立ち上げ、融資手段の効率性の向上の重要性が強調された。

・創設された「ウ」経済機会拡大基金の活動が、民間企業家のイニシアティブの支援、新たな雇用の創出の支援、住民、特に女性及び若者の福祉の向上のための効果的な仕組として寄与する旨の期待が表明された。

・「ウ」と I s D B との間の戦略的パートナーシップ及び全面的な協力を発展させるために、緊密な相互協力及び積極的な接触を継続することで合意に達した。

(9月2日付大統領府ウェブサイト)

●ウズベキスタン・タジキスタン首脳電話会談

・9月8日、ミルジヨーエフ大統領とラフモン・タジキスタン大統領との電話会談が行われた。

・ミルジヨーエフ大統領は、ラフモン大統領及びタジキスタンの兄弟民族に対し、同国の独立30周年を心から祝福し、平和、安寧、大きな成功及び繁栄を心から祈念した。

・特に貿易・経済分野における、両国の多面的な協力をさらに拡大するという喫緊の問題が議論された。

・両首脳は、本年9月16日～17日にドゥシャンベ市で開催される上海協力機構（SCO）首脳会合の準備状況を検討するとともに、アフガニスタンの現状について意見交換を行った。

・次回のSCO首脳会合の枠組で両首脳が二国間及び地域的アジェンダに関する個別の会談を開催することで合意に達した。

(9月8日付大統領府ウェブサイト)

●自由民主党「企業家及び事業家運動」党大会におけるミルジヨーエフ大統領の発言

・9月9日、ミルジヨーエフ大統領は、第10回自由民主党「企業家及び事業家運動」党大会においてスピーチを行い、（10月24日に実施される大統領）選挙綱領について演説した（注：同党大会において、同大統領の大統領選挙への立候補が正式に承認された）。

・外交政策

(1) 同大統領は、「アフガニスタンの平和及び安定の確保に向けて、苦しんでいる同国民に対するあらゆる支援を惜しまない。『テルメズ＝マザーリシャリーフ＝カブール＝ペシャワール』鉄道建設、並びにエネルギー、貿易及び産業分野における戦略的かつ重要なプロジェクトを同国と協力して必ず実行する」と述べた。

(2) また、「世界貿易機関（WTO）への加盟及びEAEU（ユーラシア経済同盟）との統合プロセスを深化させるための具体的な実務的措置が講じられる」と述べた。

・経済政策

(1) 今後5年間の投資誘致計画

同大統領は、今後5年間で、少なくとも700億米ドルの外国投資を含む、1,200億米ドルの投資を誘致することを計画している旨述べた。官民パートナーシップ（PPP）の枠組では、今後5年間で、運輸、道路建設、水管理及びその他の分野において140億米ドルの投資が誘致される。

(2) 今後5年間の一人当たりGDPの増加目標

同大統領は、「既存のリソース及び機会を活用して、今後5年間で一人当たりGDPを1.6倍に増加させるという課題がある。このようにして、2030年までに一人当たりGDPを4,000米ドル以上に増加させ、「上位中所得国」に入るための強固な基盤を構築する」と述べた。

(3) 付加価値税の引き下げ

同大統領は、「2020年に付加価値税を20%から15%に引き下げた。これは、10万人の企業家が自由に10兆スムを使えるようになるということである。2023年から付加価値税を現行の15%から12%に引き下げる」と述べた。

・過去5年間の改革の成果

(1) 同大統領は、「我々は2017年～2021年における5つの優先分野に関する行動戦略を採択した。この枠組で、約300の法律、4,000を超える大統領令及び決定が採択された」と述べた。

(2) また、「過去5年間で、『ウ』経済は24%、産業は34%、輸出は1.5倍、外国投資は3倍成長した。これは我々が達成した大きな成果を示すものである。過去5年間で、平均所得は2.2倍増加した」と述べた。

・ウズベキスタンの人口動態

(1) 同大統領は、「『ウ』の人口は3,500万人に達した。2026年には、3,800万人以上となる見込みである」と述べた。

(2) 人口が、3,800万人に達した場合、世界人口のランキングで37位となり、ポーランド、カナダ、サウジアラビア等の人口を超えることになる。

(3) 同大統領は、「国内人口の55%が若者であり、少なくとも毎年60万人が労働市場に参入している。この人口動態は我々にとってチャンスであると同時に大きな責任を伴うものである」と述べた。

(9月9日付 Gazeta 及び Kun.uz)

【外政】

●駐ウズベキスタン中国大使による「新疆ウイグル自治区の明るい未来」と題する論文の発表

・新疆は、ウズベキスタンに近い中国の省級の行政区であり、古代、西域として名を馳せ、紀元前60年代には既に中国に組み込まれていた。清王朝時代、西域は新疆に改名され、省となった。1949年の中華人民共和国建国後、中国政府は、多民族な新疆の歴史的特異性及び現実に基づいた民族的・地域的自治制度を導入し、新疆ウイグル自治区を設置した。

・民族的・地域的自治制度とは、中国国内の少数民族が地域における自治を実施することを可能にする制度の一つである。国家の統一的な指導のもと、少数民族が集中する区域において、憲法及び法律が規定する自治権を行使する自治機関が設立されている。1955年の設立以来、当該制度は、新疆における全ての民族グループの積極性及び自主性を統合及び動員し、現地の経済的・社会的発展の支援に重要な役割を果たした。

・まず第1に、政治活動へ参加する全ての民族グループの権利が保障されている。少数民族の代表者が、新疆ウイグル自治区主席、自治州及び県、全国人民代表大会常務委員会、同自治区内の様々なレベルの人民法院及び人民検察院の長に任命されている。

・第2に、全ての民族グループの信教の自由が遵守されている。新疆ウイグル自治区政府は、様々な地域にイスラム神学校や及び神学校の) 8つの支部を設立し、毎年、イスラム教徒民の巡礼のためにメッカへのチャーター便をアレンジしている。イスラム教徒民は、コーランの朗読、礼拝、祈禱、断食、モスク又は自宅におけるイスラム教祝日のお祝いなど、通常の宗教活動を自身の希望で行うことができる。

・第3に、全ての民族グループの文化的権利が保障されている。新疆ウイグル自治区において様々な民

族グループが使用している10の主要な言語及び文字体系は、司法、行政、教育、出版・報道、ラジオ・テレビ、インターネット、さらには社会的・公共的な活動において使用されている。新疆ウイグル自治区のテレビは、国語、ウイグル語、カザフ語、キルギス語の4つの言語で番組を放映しており、新聞「新疆日報」は、国語、ウイグル語、カザフ語、モンゴル語の4つの言語で出版されている。

・この他、新疆ウイグル自治区政府は、ウイグル民族の不朽の文学傑作「クタドゥグ・ビリグ」、カザフ医学の偉大な名作「医学及び薬の記録」、キルギス民族の英雄叙事詩「マナス」、モンゴル民族の英雄叙事詩「ジャンガル」などの貴重な古代文献の出版に多大な人的及び物的資源を投入し、ウイグル十二ムカーム（伝統楽器のオーケストラによる組曲）に関する記録を作成し、ムカームの芸術の救済及び保護を目的とした法律及び法令を制定した。これは、少数民族の文化遺産を効果的に維持するものであった。

・全ての民族グループの共同の取組により、ここ数年で、新疆ウイグル自治区は社会・経済発展において前例のない成果をあげた。同自治区の地域総生産は、2014年の9,195億9,000万元から、2019年の1357億1,000万元まで増加し、年間平均成長率は7.2%であった。市民一人あたりの年間平均収入は9.1%上昇し、1,000万人以上が新居に引っ越し、9年間の義務教育が誰にでも手の届くものとなり、医療保険の網羅率は99.7%に達し、市民の平均寿命は72.35歳まで上昇した。

・2020年は、コロナ蔓延の効果的な管理の下、同自治区の地域総生産は一年で3.4%上昇し、308万9000名の貧しい人々全てが現行の水準に従った貧困から抜け出した。現在、同自治区において持続可能な経済成長、社会的調和及び安定、地元民の継続的な生活水準の向上が続いている。同自治区の全ての民族グループの代表は、平和的かつ平穩に生活し、働いており、満足感、幸福感、安心感を絶えず強めている。同自治区は、歴史上素晴らしい繁栄及び発展の時代にある。

・しかし、同自治区の繁栄及び安定に誰もが関心を有しているわけではない。特定の国の政治活動家及び一部の西側諸国のマスメディアは、「人権」という見せかけの下、国際社会を混迷に陥れようとする試みで、いわゆる「強制収容所」、「ジェノサイド」、「強制労働」のような嘘をでっち上げ、同自治区の発展における成果に目を閉ざしている。

・彼らの目的が、中国の発展を阻害、又は押さえ込むことでさえあることは明らかである。しかし、真実は言葉に勝るものであり、真理は冒瀆されない。人権問題における新疆ウイグル自治区の業績及び進歩は、世界中にとって明らかである。最近閉会した第47回国連人権理事会会合では、90カ国以上が同自治区に関する中国の立場を支持した。（嘘であってもしばらく出回せておけば、いずれ失敗になる運命にある）一部の国の拙劣な策略は、同自治区が発展において歴史的成果を遂げたという事実を歪めることはないし、国際社会の良識を消すこともないし、国家主権、安全、発展の利益を守る中国国民の決意を揺るがすこともない。

・現在、新疆ウイグル自治区は、他の中国の地域と並んで、近代的な社会主義国家の全面的な建設の道を自信を持って歩んでいる。同自治区は今後も、国民の団結及び調和、繁栄及び権勢、進歩及び幸福、並びに環境福祉に向かって前進する。同自治区には更に明るい未来が必ず待っている。我々（中国）は、パンデミック後、全てのウズベキスタンの友人を招待し、同自治区を訪れ、その発展の成果を自らの目で見てもらいたい。また、我々は、中国とウズベキスタンの国民の幸福のため、同自治区とウズベキスタンの地域の間での貿易・経済、運輸、人的交流及びその他の関係を強化することに関心を抱いている。

(7月31日付 Podrobno)

- 汚職、麻薬不正取引及び組織犯罪対策における協力に関するウズベキスタン・米国政府間文書の署名**
 - ・8月4日、ウズベキスタン外務省において、汚職、麻薬不正取引及び組織犯罪対策における協力に関する(米国との)政府間文書の署名式が行われた。
 - ・当該文書は、カミーロフ外相とローゼンブルーム駐「ウ」米国大使により署名された。
- (8月4日付外務省ウェブサイト)

- ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣のトルクメニスタン訪問結果**

- ・メレドフ・トルクメニスタン副首相兼外務大臣との会談
 - (1) アシガバード市において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とメレドフ・トルクメニスタン副首相兼外務大臣との会談が行われた。
 - (2) 「ト」における第3回中央アジア諸国首脳協議会合の実施に向けた準備状況が検討された。同会合は、地域の持続可能な開発を目的とした重要かつ画期的な合意の達成のためのプラットフォームという位置づけであることが強調された。
 - (3) 両国の協力の高いポテンシャルを考慮しつつ、双方は、近いうちに予定されている両国間の貿易・経済、科学・技術及び文化・人的交流協力に関する政府間委員会会合の重要性を指摘した。
 - (4) この文脈において、投資、産業、農業、貿易、運輸、金融及び地域間協力、科学、教育及び文化分野における既存の問題の精査及び対応する合意の準備を目的とした両国省庁の大臣級のテレビ会議等による会談及び交渉の開催について合意した。
 - (5) 会談の結果、二国間協力のその他の問題について重要な合意に達し、それらの実施に関するさらなる協力のフォーマットが決定された。
- ・セルダル・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン副首相との会談
 - (1) 8月2日、ウズベキスタン政府代表団のトルクメニスタン訪問の枠組で、トルクメンバシ市において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、セルダル・ベルディムハメドフ・トルクメニスタン副首相(ベルディムハメドフ・「ト」大統領の長男)と会談を行った。
 - (2) 会談の中で、貿易・経済、投資、運輸・物流及び文化・人的交流分野における二国間協力の現状及び深化の展望について議論された。
 - (3) 双方は、多面的経済パートナーシップの拡大のための優先課題を特定するとともに、既存の関税・非関税障壁の順次廃止、「ウ」及び「ト」製品の両国市場へのアクセス簡素化等により、相互貿易の発展のための条件の改善に関する共同活動を開始することで合意した。両国の既存の潜在能力を考慮すると、当該措置により、近い将来に両国の貿易額が最大10億米ドルに到達することが可能となると推測される。
 - (4) 両国国境に国境貿易地帯を創設することが検討された。これは、農業機械、家電、食料品、建設資材及び石油化学産業製品の相互供給の増大等により、二国間貿易の発展に追加的な弾みを与えるものとなる。
 - (5) 特に、8月5日～6日に「ト」で開催される第3回中央アジア諸国首脳協議会合及び中央アジア諸国経済フォーラムの実施に向け、予定されている二国間行事の準備についても議論された。

(6) 会談の結果、達成された合意の実施に関するさらなる相互協力のフォーマットが決定された。
(8月4日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●アフガニスタン情勢に関する外務省声明

- ・ウズベキスタンはアフガニスタン情勢の進展を注意深くフォローしている。
- ・包摂的な政府を樹立させる用意がある旨のアフガニスタン国内勢力の声明を支持する。
- ・ドーハにおけるアフガニスタン人同士の交渉の枠内で包括的な和平が達成されることを期待する。
- ・国内での政権移行が、一般に受け入れられた国際法規範を考慮に入れて、普遍的なコンセンサスに基づいて、平和的な方法によって実現されることへの期待を表明する。
- ・この方向での進展は、国民的な合意の達成をもたらし、力強く、行動能力を有する国家の成立のための環境を作り出す。
- ・ウズベキスタンは、アフガニスタンとの伝統的な友好善隣関係の維持及びアフガニスタンの内政不干渉の原則に対するコミットメントを固く表明する。
- ・現在、在カブール及び在マザーリシャリーフのウズベキスタン外交使節は通常通り業務を行っている。
- ・ウズベキスタン側は、国境警備の確保及び国境地帯における平穏の維持に関してタリバーンの代表との緊密なやりとりを維持している。
- ・我々は、いかなる国境侵犯の試みもウズベキスタンの法律に従って厳格に阻止されることを固く表明する。

(8月17日付外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・トルコ外相電話会談

- ・8月17日、カミーロフ外相はチャヴシュオール・トルコ外相と電話会談を行った。
- ・会談の中で、互いに関心を有する様々な両国の協力について議論された。アフガニスタン情勢を含む、個別の地域情勢に関する意見交換が行われた。
- ・カミーロフ外相は、最近のトルコにおける自然災害及び多数の犠牲者に関して、チャヴシュオール外相に哀悼の意を表した。

(8月17日付外務省ウェブサイト)

●スイス国民のアフガニスタンからの退避に関する両国外相電話会談

- ・ウズベキスタン外務省広報部によると、8月19日、カミーロフ外相はカシス・スイス外相と電話会談を行った。
- ・両外相は、(両国間の)協力関係のほか「スイス国民をアフガニスタンからウズベキスタン経由で退避させるための技術的及び組織的側面」について議論した。
- ・スイス政府はすでに、現地の人道支援機関の職員230名及びその家族をアフガニスタンから退避させ、彼らをスイスに輸送する作業を行っている旨発表している。

(8月19日付 Gazeta)

●ポーランドのアフガニスタン発退避便がナボイ空港を経由

・ポーランド通信社（PAP）が、プシダチ・ポーランド外務次官の発言を引用して報じるところによると、8月18日、同国空軍の軍用機 Lockheed C-130H Hercules が、50人をアフガニスタンからウズベキスタンに輸送した。

・退避者の中には、ポーランド国民の他に、政治活動に参加し、軍事・外交使節団において在アフガニスタン・ポーランド政府機関に協力した人々がいた。

・退避に先んじて、プシダチ外務次官は、ファジーロフ・「ウ」外務次官に連絡をとり、国民の退避に対する協力を要請した。

・8月18日、退避者はポーランドの航空会社 LOT の民間航空機 Boeing 787 により、ナボイ空港からポーランドに輸送された。モラヴィエツキ・ポーランド首相は、残った人々は次の輸送手段によりカブールから輸送される旨述べた。同首相によると、ポーランドはEU及びNATOによる難民の退避を支援する意向である。

（8月19日付 Gazeta）

●ウズベキスタン・独外相電話会談、ウズベキスタン航空によるアフガニスタンからの退避者の独への輸送

・ウズベキスタン・独外相電話会談（8月18日付外務省ウェブサイト）

（1）8月18日、カミーロフ外相は、マース独外相と電話会談を行った。

（2）会談の中で、両国関係の様々なテーマ、およびアフガニスタン方面を含む地域協力の特定の側面について議論された。

（3）マース外相は、独国民のアフガニスタンからの退避の実施に対するウズベキスタン側の支援に謝意を表明した。

・ウズベキスタン航空便によるアフガニスタン退避者の独への輸送（8月19日付 Gazeta）

（1）ウズベキスタン航空広報部が「Gazeta」に語ったところによると、8月19日、同航空のフライトによって、アフガニスタンから退避していた人々がタシケントからフランクフルト・アム・マインに輸送された。

（2）独国防省によると、（同機に搭乗した）旅客は200人以上で、8月19日午後、軍用機によりカブールから211人を退避させることができたとのことである。これにより、タシケント経由で（独に）退避した者の総数は900人以上となった。

（3）テレビチャンネル「ウズベキスタン24」によれば、「退避者に対して必要なあらゆる支援がなされ、『ウ』政府が提供した飛行機で独フランクフルト市へ向かう」と報じられている。当該飛行機は、在「ウ」独大使館の要請により投入されたとのことである。

（8月18日付外務省ウェブサイト及び8月19日付 Gazeta）

●アフガニスタン情勢に関するウズベキスタン外務省報道発表

・隣国アフガニスタンで継続する困難な情勢に関し、ウズベキスタンは外国のパートナーの要請に対し、国際人道法の原則へのコミットメントの精神で、一連の外国国民のアフガニスタンからの退避に関する緊密な協力を行っている。

・独、露、米、スイス、オーストリア、デンマーク、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、カザフス

タン等の国々に対し、空港のインフラ使用、領空通過、離陸及び着陸の許可、必要な技術面及びロジ面での支援の提供を含む共同の取組が現在行われている。

・ウズベキスタンの領土を経由するアフガニスタンからの外国国民及びアフガニスタン国民の秩序のとれた退避及びトランジットに関して、外国のパートナーと共同で足並みを揃えた作業が確保されている。彼らはあらかじめ調整済みの国へ移送される。

・ここ数日間で、ウズベキスタンの領土を経由し1982人の外国国民の退避が確保された。

・退避する国民が短期的にウズベキスタンの領内に滞在する間、厳格な検疫措置が遵守された上で、必要な全ての支援がなされ、全員が遅滞なく目的国に向かっている。

・さらに、この劇的な日々によりウズベキスタンの国境を違法に越境したアフガニスタン国民に対する安全確保に関して、タリバーンの代表と多くの作業が行われた。

・当該カテゴリーの人物に対するいかなる暴力、迫害、弾圧措置も禁ずることに関してタリバーン指導部の代表と合意に達した結果、150人のアフガニスタン国民が自らの意志により本国に送還された。

・アフガニスタンに帰還した国民自身から得られた情報によると、彼らは、必要な形式上の手続き措置の実施後、全員自宅に返され、現在、家族に囲まれて安全が完全に保たれている。

(8月20日付外務省ウェブサイト)

●カミーロフ外相とシャーマン米国務副長官との電話会談

・8月20日、カミーロフ外相は、シャーマン米国務副長官と電話会談を行った。

・会談の中で、双方が関心を有する、両国の協力の様々な問題が議論された。地域情勢及びアフガニスタンにおける情勢の経過について意見交換が行われた。

(8月20日付外務省ウェブサイト)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とオヴェルチュク露副首相との会談

・8月21日、タシケントにて、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とオヴェルチュク・露副首相との会談が行われた。

・会談では、貿易、経済、投資、運輸、輸送協力の幅広い議題について議論された。

・投資関係の強化につき、双方は地域間協力の発展に特に重点を置いた。地域間協力に関する第2回フォーラムの準備の枠内で、確実な投資協定及び貿易協定を精査するために「ウ」と露の様々な地域の行政の上層部による42の相互訪問が実施される旨発言があった。

・参考までに、2018年に開催された「ウ」と露の間の地域間協力の第1回フォーラムの結果、27億米ドル相当の合意に達し、うち投資プロジェクトの実施に関する合意の額は15億米ドル、貿易協定の額は12億米ドルであった。

・双方は、両国の製造業者間の協力関係を推進することの喫緊性を指摘し、その文脈で、モスクワでの「Made in Uzbekistan」産業メッセの進捗状況が検討された。同メッセはこれまでに露で開催された最大の当地産製品に関する展示会になる。

・責任者による共同プロジェクトオフィスの活動の現時点での結果報告が聴取された。総額58億米ドルの経済協力プログラムに含まれる合意済の投資プロジェクトの実施に関する共同作業を活発化させるとの合意に達した。

・また、双方は2020年10月に開催された政府間経済協力委員会で達した合意の実施の現状を検討し、同委員会の次回会合の準備について議論した。

・会談の結果、輸送回廊の開発分野におけるMOUの実施のための「ロードマップ」が署名された。同文書は、必要なインフラを構築し、対応する物流サービスを実施するための優先措置を示している。

・同文書は、税関、防疫及び植物防疫の手順を改善し、両国間の物品の輸送手順を簡素化し、デジタル化分野で両国の国家機関間の連携を発展させるための二国間の協力形態を定義し、インフラプロジェクトを実施するための具体的な実務措置、特に農業物流センター及び卸売流通センターの創設を含む。このような措置の1つは、「緑の回廊」原則に従った定期的なシャトル列車「Agroexpress」の組織であり、同列車は「ウ」から露への農産物の最大輸送期間を5日以内に短縮する。

・会議の結果、双方は、議論された協力分野の枠内での実務的な連携のためのさらなる措置を策定し、発生する問題を迅速に解決するためにあらゆるレベルでの緊密な接触を維持することに合意した。

(8月21日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●カミーロフ外相とジュベイル・サウジアラビア外務担当国務大臣とのテレビ会談

・8月23日、カミーロフ外相は、ジュベイル・サウジアラビア外務担当国務大臣とテレビ会議形式で会談を行った。

・会談の中で、相互に関心を有する分野でのウズベキスタンとサウジアラビア王国との協力の現状及び展望について議論された。

・アフガニスタン情勢を含む地域情勢及び国際機関の枠組における両国間協力に関する意見交換が行われた。

・様々なレベルにおける来るべき共同行事の日程及び組織的側面が検討された。

(8月23日付外務省ウェブサイト)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とダウード・パキスタン首相顧問とのテレビ会談

・8月23日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、(テレビ会談形式で)ダウード・パキスタン首相顧問と会談を行い、本年7月のカーン・パキスタン首相のウズベキスタン訪問の結果達成された合意の実施及び二国間の多面的協力の議題が検討された。

・双方は、貿易・経済、産業、投資、運輸及び輸送分野における協力を深化させるための共同作業及び計画された措置の実施を継続する用意がある旨表明した。

・双方は、両国間の特惠貿易協定の署名に関する相互協力の問題を議論し、既存の問題の調整を加速化するために二国間交渉を活発化させることで合意した。また、具体的な仕組み及び両国の責任者が明記された本年7月に署名された貿易及び輸送協定の実務的な実施のための「ロードマップ」が近いうちに合意される予定である。

・双方は、運輸及び物流協力の議題に言及し、安定的なトランジット輸送を確保するための効果的な措置を講じる用意がある旨表明した。銀行・金融分野における協力の深化の問題も議論された。

・会談の結果、双方は、本年7月にタシケントで開催されたパキスタン側との二国間行事において達成されたあらゆる合意を完全かつ適時に実施するための行動計画に関する調整プロセスを完了することに合意した。

(8月24日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●クレシ・パキスタン外相のウズベキスタン訪問結果

・ミルジヨーエフ大統領との会談(8月25日付大統領府ウェブサイト)

(1) 8月25日、ミルジヨーエフ大統領は、クレシ・パキスタン外相と会談を行った。

(2) 「ミ」大統領は、両国の多面的な協力関係のダイナミックな発展を満足の意をもって指摘した。本年7月にタシケント市で実施された首脳会談は、戦略的パートナーシップの原則に基づく二国間協力の新たな段階の幕開けを意味する。

(3) クレシ外相は、カーン・パキスタン首相の挨拶を伝達するとともに、地域における安定及び繁栄を確保するための「ミ」大統領の積極的な取組に対して心からの謝意を表明した。

(4) 会談の中で、首脳レベルで達成された合意の実務的な実施が検討された。

(5) アフガニスタン情勢の進展に特に注意が払われた。地域の安全確保の側面に関して省庁間の緊密な接触及び交流を継続することの重要性が強調された。

(6) 「テルメズ=マザーリシャリーフ=カブール=ペシャワール」鉄道の建設プロジェクトを共同でさらに推進するというコミットメントも確認された。

・カミーロフ外相との会談(8月25日付外務省ウェブサイト)

(1) 8月25日、カミーロフ外相は、タシケント市を実務訪問したクレシ・パキスタン外相と会談を行った。

(2) 会談の中で、両国の多面的な戦略的パートナーシップの現状及び発展の展望について議論された。

(3) 首脳会談の中で達成された合意を適時かつ高いクオリティーをもって実施する重要性について意見が一致した。

(4) アフガニスタン情勢を含む地域的問題に特に注意が払われた。同国における緊張の高まりを防止するために支援を提供し、国民的合意を達成するための努力を結集する重要性が指摘された。

(5) 共同のインフラ及び投資プロジェクトの実施について意見交換が行われた。

(6) 今後の様々なレベルでの接触の日程及びロジ的側面が検討された。

(8月25日付大統領府ウェブサイト及び外務省ウェブサイト)

●藤山美典駐ウズベキスタン共和国日本国特命全権大使とイルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表との会談

・8月26日、イルガーシェフ・アフガニスタン問題大統領特別代表は、藤山美典駐ウズベキスタン共和国日本国特命全権大使と会談を行った。

・会談の中で、双方は、アフガニスタン方面における協力拡大のための両国の取組、特に同国における長期的かつ持続可能な平和の確立における相互協力について議論した。

・アフガニスタン情勢及び同国の政治的和平プロセスの促進についても詳細な意見交換が行われた。

(8月26日付外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・ラトビア外相電話会談

・8月27日、カミーロフ外相は、リンケービッチ・ラトビア外相と電話会談を行った。

- ・会談の中で、両国間のアジェンダの喫緊の側面が議論された。
- ・両外相はまた、アフガニスタンからの外国人の退避に関連する問題を含む、同国における現状を検討した。

(8月27日付外務省ウェブサイト)

●カブール空港付近で発生したテロに対するウズベキスタン外務省声明

- ・ウズベキスタンは、多くの人的被害をもたらしたカブールにおけるテロ行為を強く非難する。
- ・アフガニスタンの全ての当事者に対して、同国の多民族国民の利益のために、国民的和解及び合意を達成し、同国において持続可能かつ長期的な平和を確立するため自制及び建設的アプローチを示すよう呼びかける。
- ・この非人道的な攻撃で亡くなった方々及び被害を被った方々の家族に対して心より哀悼の意及びお悔やみを申し上げる。
- ・「ウ」は今後もアフガニスタン人同士の政治プロセスをあらゆる手段で支援し、平和かつ繁栄したアフガニスタンの構築に向けて全面的な支援を提供する。

(8月27日付外務省ウェブサイト)

●中西外務大臣政務官のウズベキスタン訪問

- ・カミーロフ外相との会談(8月28日付外務省発表)
 - (1) 8月28日、カミーロフ外相は、中西外務大臣政務官と会談を行った。
 - (2) 会談冒頭、カミーロフ外相は、日本側に対し、パンデミックの困難な時期に東京オリンピックが成功裏に閉幕したことを祝福し、パラリンピックの成功を祈念した。
 - (3) 会談の中で、双方が関心を有する分野における両国の多面的な戦略的パートナーシップの喫緊の問題について議論された。
 - (4) 首脳レベルで達成された合意を適時かつ高いクオリティーをもって実施する重要性が指摘された。
 - (5) 国際及び地域の主要な問題、特にアフガニスタンの現状に関して意見交換が行われた。
 - (6) 「中央アジア+日本」対話の枠組を含む、来たるべき二国間行事の日程及び準備的側面が検討された。
 - (7) 貿易・経済関係のさらなる活発化、新たな投資プロジェクトの実施及び両国のビジネス代表者の実務的接触の促進のために共同措置を講じる必要性が強調された。
- ・ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣との会談(8月28日付投資・対外貿易省発表)
 - (1) 8月28日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、中西外務大臣政務官と会談を行った。
 - (2) 会談の中で、両国の政治・外交、貿易・経済、投資及び文化・人的交流の現状及び展望について議論された。
 - (3) 国際及び地域の重要な問題、特にアフガニスタンの現状について意見交換が行われた。日本側は、地域における安全及び持続可能な発展を確保するために、関係諸国と多国間協力を行う用意がある旨表明した。
 - (4) このような観点から、相互関係の全面的な発展、地域における持続可能な経済成長及び中央アジ

ア諸国と日本との間の協力の強化のためのプラットフォームである「中央アジア+日本」対話の枠組における相互協力の深化の展望が検討された。

(5) 首脳及びハイレベル訪問の結果の合意を実施する中で達成された重要な成果が指摘された。ウズベキスタンにおける投資及び社会プロジェクトの実施に対する日本の投資の顕著な増加が強調された。特にタシケント市には、「デジタル・ナレッジ」社と共同で、Eラーニングサービスの提供を専門とするデジタル大学が設立された。現在、自動車、化学産業及びホテル業分野における一連の投資プロジェクトが日本のパートナーと共同で実施されている。

(6) 双方は、両国の政府関係者の相互訪問を伴う、第3回両国議会間フォーラム会合及び第16回「ウ」・日本及び日本・「ウ」経済合同委員会の開催に向けた準備のための共同作業を開始することで合意した。

(7) 日本側は、ウズベキスタンが2025年に開催される大阪万博に「ウ」展示館を出展して参加する計画を歓迎し、組織的問題を解決するための全面的な実務的支援を提供する用意がある旨表明した。

(8) 二国間の外交関係樹立30周年祝賀の枠組で「日本におけるウズベキスタン年」及び「ウズベキスタンにおける日本年」を2022年に開催するための共同準備について合意に達した。

(9) 会談の結果、様々なレベルで緊密な接触を維持することにより、あらゆる協力分野で活発な協力を継続することで合意に達した。

(8月28日付外務省ウェブサイト及び投資・対外貿易省ウェブサイト)

●中西外務大臣政務官とサファーフ上院第一副議長との会談

- ・(8月28日、)サファーフ上院第一副議長は、中西外務大臣政務官と会談を行った。
- ・会談の中で、議会間関係の活性化を含む、政治、貿易・経済、投資、教育及び環境分野における協力のさらなる発展の現状及び展望が議論された。
- ・二国間関係の包括的な発展、地域における持続可能な経済成長の確保及び中央アジア諸国と日本との関係を強化するためのプラットフォームである「中央アジア+日本」対話の枠組における協力を深化させる展望が検討された。
- ・双方は、高等教育分野における共同の取組を新たな段階に引き上げることを含む、両国の文化・人的交流分野における相互協力の発展の現状及び展望を議論した。
- ・双方はまた、協力を更に深化させる用意がある旨表明するとともに、相互に関心を有する問題について意見交換を行った。

(8月30日付 Yangi Uzbekistan)

●ウズベキスタン・独外相会談

- ・8月30日、カミーロフ外相は、タシケント市を訪問したマース独外相と会談を行った。
- ・会談の中で、両国の協力の喫緊の問題が議論された。
- ・来るべき共同行事の議題及び日程が検討された。
- ・アフガニスタンの現状に関連する問題に特に注意が払われた。マース外相は、独及び他の外国の国民のアフガニスタンからの退避の実施を支援したウズベキスタン側に改めて謝意を表明した。両外相は、アフガニスタン方面における緊密な協力を継続する用意がある旨表明した。

・国際及び地域機関の枠組における両国の相互協力についても意見交換が行われた。

(8月30日付外務省ウェブサイト)

●独立記念日に際するタリバーンからウズベキスタン外務省への祝辞

・ウズベキスタンの独立30周年に際し、タリバーンはウズベキスタン外務省に対し祝辞を送った。カブルジャーノフ「ウ」外務省公式代表(報道官)が伝えた。

・「カ」代表は、同祝辞は、アフガニスタンの交渉チームのメンバーであり、タリバーン政治局の報道官であるモハマド・スハイル・シャヒーン氏が、タリバーンの指導者の名で送付したものであると述べている。

・「カ」代表は、「『ウ』は、アフガニスタンの和平プロセスに積極的に参加している。現在のアフガニスタンの指導者たちも、我が国の建設的な役割を認識している。」と述べた。

・同祝辞では、「兄弟国『ウ』の指導者と国民の皆様は、独立記念日を心からお祝い申し上げます。隣国の『ウ』とは、実りある友好的な関係を築いていきたい。我々は、『ウ』の参加を得てアフガニスタンにおけるインフラプロジェクト、特に鉄道や送電線の建設プロジェクトを継続して実施することに関心を持っていることを再確認する。」と述べるとともに、「アフガニスタンは、この方向性において、パートナーである『ウ』に対し、あらゆる必要な支援を提供する。」旨強調されている。

・8月27日、ミルジヨーエフ大統領は、「ウ」は、既に2年前にアフガニスタンの状況がどのように発展するかを予測していたので、他の国がタリバーンと交渉していなかった時期に、タリバーンとの対話を始めるよう指示していたと述べた。また、「ミ」大統領は、タリバーンとのコミュニケーションは当然のことで、カタールに駐在するタリバーン指導者のバラダール氏は、「ウ」を攻撃しないという約束を守っていると指摘した。

(9月1日付Gazeta)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とバーレーン、サウジアラビア、トルコ各国財務大臣との会談

・タシケントで開催されている、第46回イスラム開発銀行(IsDB)年次総会は、同行に加盟している57か国の代表者が一同に会する大規模なイベントであるだけでなく、二国間及び多国間会談を行い、様々な国々との協力の問題を議論するプラットフォームでもある。

・特に、第46回年次総会の3日目(9月3日)に、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、サルマン・ビン・ハリーフア・アール・ハリーフア・バーレーン財務・国家経済大臣、ムマンマド・アール・ジャドアーン・サウジアラビア財務大臣及びエルヴァン・トルコ国庫・財務大臣と会談を行った。

・会談の中で、投資、貿易・経済、文化・人的交流協力の現状及び既存の協定の実施、並びに優先分野における新規プロジェクトの実施の見通しが議論された。協力の深化及び共同イニシアティブの推進のためのさらなるステップが特定された。

(9月4日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ディ・マイオ伊外務・国際協力相のウズベキスタン訪問

・カミーロフ外相との会談(9月4日付外務省ウェブサイト)

- (1) 9月4日、カミーロフ外相は、ディ・マイオ伊外務・国際協力相と会談を行った。
- (2) 会談の中で、政治・外交、貿易・経済、教育、観光及びその他の分野における両国の協力の喫緊の問題が議論された。
- (3) 両外相は、タシケントにおける第2回「伊ー中央アジア」外相級会合の開催を含む、様々なレベルの今後の行事の日程を検討した。
- (4) アフガニスタン情勢を含む、地域の安全保障について意見交換が行われた。伊側は、欧州及びその他の国々の国民の退避プロセスを実施する上でウズベキスタンが応分の支援を提供したことに謝意を表明した。特に地域の安全及び安定の確保及びアフガニスタンへの人道支援物資の輸送における、アフガニスタン方面での相互協力を継続する用意がある旨表明された。

・ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣との会談（9月5日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

- (1) ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とディ・マイオ伊外相が会談を行い、両国間の政治、貿易・経済、投資、文化・人的交流協力のさらなる活性化及び拡大、二国間及び多国間の枠組における共同イニシアティブの実施の現状が議論された。
- (2) 特に、双方は、本年末までにタシケントにおいて第2回「伊ー中央アジア」外相級会合を「1＋5」のフォーマットで開催する問題及び二国間行事について議論した。
- (3) 投資協力及び産業連携分野に特に注意が払われた。これに関連して、鉱業、冶金、電気工学、石油・化学産業及び建築資材の生産に伊の先進的な工業技術を導入すること念頭に置き、ウズベキスタンにおける大規模プロジェクトの実施に伊企業が積極的に参画している旨指摘された。集約的園芸及び薬用植物、特にサフランの栽培分野において両国の専門家及び生産者の協力の成功が高く評価された。
- (4) 双方は、二国間における文化・人的協力分野に言及し、国家地質学・鉱物資源委員会、「ウ」地質学大学、伊ピサ大学の間でタシケント市にピサ大学の分校を設立することが合意されたことの重要性を強調した。

（9月4日付外務省ウェブサイト及び9月5日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とハーラ・サイド・エジプト計画・経済開発大臣との会談

- ・イスラム開発銀行（IsDB）年次総会の枠組において、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ハーラ・サイド・エジプト計画・経済開発大臣と会談を行った。
- ・会談の中で、双方は、貿易・経済、投資、文化・人的交流分野における両国の協力の現在のアジェンダ及び二国間協力をさらに強化するための措置について議論した。
- ・特に、農業、製菓、電気工学、皮革・履物及び繊維産業分野の合併企業の設立の可能性が検討された。
- ・会談の結果、両国ビジネス評議会の設立について合意に達した。同評議会の任務は、両国の貿易・経済、投資協力の活性化及び両国の製造業者間の産業協力の拡大を目的として、両国のビジネス界の連携を図ることである。
- ・また、近い将来、貿易・経済及び科学・技術協力に関する政府間委員会の次回会合及び両国の大企業の代表者が参加するビジネスフォーラムを開催することについて議論された。

（9月5日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●アフガニスタン近隣各国のアフガニスタン問題特別代表によるオンライン会談

- ・ 9月5日、パキスタンのイニシアティブにより、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、パキスタン、イラン及び中国のアフガニスタン問題特別代表によるオンライン会談が行われた。
- ・ 各国は、アフガニスタン危機の平和的解決のための地域的取組の統合、幅広い代表者からなるアフガニスタンにおける包摂的な政府の早期の樹立、女性及び少数民族を含む人権の確保の重要性を指摘した。
- ・ タリバーンが、アフガニスタンにおける国際テロ組織の活動及び同国から近隣諸国への何らかの脅威を阻止するという自身の義務を果たす重要性が強調された。
- ・ アフガニスタンへのあらゆる支援の優先分野、特にパンデミック期における人道支援及び食糧危機の阻止について詳細な意見交換が行われた。

(9月6日付外務省ウェブサイト)

●ウズベキスタン・英外相電話会談

- ・ 9月6日、カミーロフ外相とラーブ英国外務・英連邦・開発大臣との電話会談が行われた。
- ・ 両外相は、地域的及び国際的アジェンダの喫緊の問題及び二国間関係の発展について議論した。
- ・ 近年、両国の協力はダイナミックに発展し、新たなクオリティーを獲得した旨指摘された。
- ・ アフガニスタン情勢及び同国の平和的な政治プロセスの促進について意見交換が行われた。この分野で協力を拡大することに相互の関心が表明された。

(9月6日付外務省ウェブサイト)

●サルマン・ファズルル・ラフマン・バングラデシュ首相顧問のウズベキスタン訪問

- ・ ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とサルマン・ファズルル・ラフマン・バングラデシュ首相顧問との会談(9月6日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

- (1) 9月6日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、サルマン・ファズルル・ラフマン・バングラデシュ首相顧問と会談を行った。
- (2) 会談の中で、投資、貿易・経済、産業、文化・人的交流分野における二国間関係の喫緊の問題が詳細に議論された。
- (3) 両国に合弁企業を設立することにより、農業、繊維、皮革・履物及び製薬産業における協力を確立するための十分な前提条件を持っていることが指摘された。産業協力の発展のための「ロードマップ」を策定し承認することについて合意した。
- (4) 相互が関心を有する問題を迅速に解決するメカニズムを構築するために、政府間対話をさらに強化する必要性が指摘された。これに関連し、両国貿易・経済協力政府間委員会の次回会合を開催し、同会合のアジェンダを具体的な提案及びプロジェクトで充実させるための協力作業を継続することで合意した。
- (5) バングラデシュ側は、「巡礼観光」の発展を通して、両国の観光客数を増加させることに関心を示した。教育分野における協力の拡大の見通しも検討された。シルクロード国際観光大学(サマルカンド)とジャハングルナガル大学(ダッカ)との間で協力関係を確立することが合意された。
- (6) 会談の結果、検討された協力分野の推進及び実施のための共同作業部会を設立することで合意に達した。

・両国ビジネスフォーラム（９月７日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

（１）９月６日、バングラデシュ政府及び同国の経済界の代表団によるウズベキスタン訪問の枠組で、タシケントにおいて両国ビジネスフォーラムが開催された。

（２）同フォーラムには、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣、サルマン・ファズルル・ラフマン・バングラデシュ首相顧問、両国商工会議所会頭及び両国の省庁、経済界の代表者らが出席した。

（３）バングラデシュ代表団のトップらは、スピーチの中で、農業、繊維、皮革・履物、製薬産業、教育及び観光分野における両国間の協力を発展させるための幅広い機会が存在する旨指摘した。産業協力の発展に特に注意が払われ、特にこの方向での共同作業のための「ロードマップ」を策定することで合意した。

（４）同フォーラムの終わりに、両国代表団のトップらは、企業家及びビジネスマンの相互協力をさらに深化させ、有望プロジェクトを実施するよう呼びかけた。

（５）Ｂ２Ｂの枠組でのＩＴ、繊維及び製薬産業における一連の共同投資プロジェクトの実施について予備的な合意に達した。本年末までに、検討されたプロジェクトの交渉が完了し、同プロジェクトの実施が開始される見込みである。

（９月６日及び７日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●アフガニスタン暫定政府の発足に際するウズベキスタン外務省声明

・ウズベキスタンは、アフガニスタン暫定政府の発足を歓迎する。

・当該決定が、同国における国民の幅広い合意、確固たる平和及び安定の確立の始まりとなることを期待する。

・アフガニスタン新政府との建設的対話及び実務的な協力を発展させる用意がある旨表明する。

（９月８日付外務省ウェブサイト）

●アフガニスタン近隣諸国の各国外相によるテレビ会談

・９月８日、アフガニスタン近隣諸国の外相会談がテレビ会議形式で開催された。

・クレシ・パキスタン外相が議長を務めるこの会談には、王毅・中国外交部長、アブドラヒアン・イラン外相、シロジッディン・タジキスタン外相、カミーロフ外相及びハジエフ・トルクメニスタン外務次官が出席した。

・会談出席者は、アフガニスタンの主権、独立、領土の一体性の支持、平和、安全、国民の和解の確保、同国の不干渉及び持続可能な発展の原則へのコミットメントを表明し、アフガニスタンの将来はその国民によって決定されるべきであると強調した。

・安定した平和で豊かなアフガニスタンは、同国の全ての多民族国民及び国際社会の利益にかなう旨指摘された。

・アフガニスタンとの安定的な国際協力、特に同国の人道的開発のニーズを支援する重要性が指摘された。

・平和、安全、安定、地域の相互連結性及び経済統合を促進するために、共通の問題を解決し、近隣諸国間の協力及び善隣関係をさらに強化するための共同作業の必要性が強調された。

（９月８日付外務省ウェブサイト）

●アフガニスタンに関するテレビ会議形式の外相会談

- ・ 9月8日、カミーロフ外相は、アフガニスタンに関するテレビ会議形式の外相会談に出席した。
- ・ 米務省及び独外務省のイニシアティブにより開催された同会談には、20か国以上の外相、並びに国連、EU及びNATOの代表が出席した。
- ・ 会談では、アフガニスタンの現状、アフガニスタン危機を解決するための取組を結集し、同国の住民に人道支援を提供する問題が検討された。
- ・ タリバーンが基本的人権及び自由を遵守する義務、特に女性及び少数民族の権利を確保し、アフガニスタン領内におけるテロ組織の活動を阻止する自身の義務を果たす重要性が指摘された。
- ・ カミーロフ外相は、スピーチの中で、アフガニスタン経済の早期復興、地域統合プロセスに同国を引き込むこと、インフラプロジェクトの実施を含む、紛争後の同国のための戦略を策定する必要性に焦点を当てた。

(9月8日付外務省ウェブサイト)

●タリバーン指導者がウズベキスタン外務省の声明を評価

- ・ 「タリバーン」運動の代表であるアナス・ハッカーニ氏は、自身のツイッターで、タリバーンは、アフガニスタン新政府に対するウズベキスタン当局の前向きな反応を評価している旨述べた。
- ・ 同氏は、「我々は、『ウ』外務省がアフガニスタンの新たな暫定政府に対して取った前向きな振る舞いを評価する。アフガニスタンは、相互尊重、共通利益、協力及び外交規範に基づいた友好的な関係を近隣諸国、地域諸国及び国際社会と築くことを望んでいる」と(ツイッターに)投稿した。
- ・ 9月7日、「タリバーン」運動は、アフガニスタン暫定政府の陣容を発表した。同運動指導者評議会議長であるアフンド師が首相代理となり、(ドーハの)タリバーン政治事務所前所長であるバラダル師が副首相となった。
- ・ アナス・ハッカーニ氏は、「ハッカーニ・ネットワーク」の創設者であるジャラルディン・ハッカーニ氏の末息子で、タリバーンの最年少幹部の一人とされている。

(9月9日付 Gazeta)

【内政】

●環境党が大統領選挙候補者を推薦

- ・ ウズベキスタン環境党広報部は、同党が2021年の大統領選挙における候補者にオブロムラドフ同党中央評議執行委員会議長を正式に推薦した旨発表した。
- ・ 候補者の推薦は、同党の臨時総会において発表された。同党は大統領選挙に初めて参加する。
- ・ オブロムラドフ氏によると、同党は有権者の利益に立脚して大統領選挙に参加する意向である。「Kun.uz」によれば、選挙綱領の主な方向性は以下のとおり規定されている。

- (1) 環境安全保障の確保を目的とした国家政策の実施
- (2) 環境保護、天然資源の合理的な使用及び住民のための(好ましい)環境の創出
- (3) 気候変動への適応、アラル海災害の影響の緩和及びアラル海地域のさらなる発展
- (4) 国政及び行政分野、司法・法制度における改革の効果の向上

(5) 保健、教育、科学分野及び精神・啓蒙分野でのシステムの発展

(6) 外交政策及び国際協力の発展

・「ウ」の大統領選挙日は10月24日である。選挙運動は7月23日に開始された。

(8月4日付 Gazeta)

●社会民主党「公正」が大統領選挙候補者を推薦

・「Gazeta」の特派員によると、社会民主党「公正」は2021年の大統領選挙の候補者としてアブドゥハリモフ同党政治評議会議長を推薦する予定である。同候補者は、同党の臨時総会において提示された。今後、同氏の立候補は党大会において承認されなければならない。

・同氏(1959年生まれ)は、タシケント国立大学卒業生(1981年)。ウズベキスタン科学アカデミー東洋学研究所の研究員、学科長、研究秘書、副研究所長(科学担当)、研究所長及び大統領国家顧問を務めた。

・同氏は、歴史学博士であり、中央アジア科学史及び東洋学分野の研究者である。2011年から科学アカデミー副総裁を務めている。同氏は2020年10月に同党の代表に選出された。

(8月5日付 Gazeta)

●各政党による大統領選挙候補者の推薦

・自由民主党「企業家及び事業家運動」(8月7日付 Gazeta)

ウズベキスタンの現職大統領であるミルジヨーエフ氏は、自由民主党「企業家及び事業家運動」から10月の大統領選挙に出馬する。「Gazeta」の特派員によると、本件は8月7日の同党政治評議会会合において発表された。同氏の立候補は、8月の党大会において改めて承認されなければならない。

・民主党「民族復興」(8月6日付 Gazeta)

(1)「Gazeta」の特派員によると、民主党「民族復興」は、2021年の大統領選挙の候補者としてカディーロフ同党中央評議会議長を推薦する予定である。

(2)「カ」下院副議長は、同党臨時総会において候補者として提示された。同氏の立候補は、8月26日の党大会において承認される見込みである。

(3)同氏(1975年生まれ)は、トルコのエーゲ大学(1996年)、タシケント金融大学(2009年)及び大統領付属行政学アカデミー(2011年)を卒業。同氏は長年に亘り、対外経済関係・投資貿易省ジザク州局、国有財産・企業活動支援地域局において勤務した。

(4)2015年、同氏は民主党「民族復興」から下院議員に選出され、2019年5月、同党党首に選出された。

・人民民主党(8月7日付 Gazeta)

(1)「Gazeta」の特派員によると、8月7日の人民民主党の全体総会は、10月の大統領選挙の候補者として党大会で審議するためにヴァリーソヴァ氏の立候補を承認した。

(2)同氏は、議員団体活動調整及び公共相談窓口連携に関する同党中央評議会副議長である。また、市民健康保護に関する下院委員会副委員長を務めている。

(3)イノヤートフ同党中央評議会議長は、全体総会で「ヴァ」氏の立候補を提示し、同氏は有権者、支持者及び同党の活発な党員の推薦に基づいて提案された旨述べた。

(4) 同氏は1961年にタシケントで生まれた。職業は医師で、1984年にタシケント国立医科大学を卒業した。同年、タシケント医科大学病院で仕事を始めた。1987年～2018年、タシケント州ザンギアタ地区「ナザルベック」農村医療所に勤務し、2013年からは同所長を同時に務めた。

(5) 2009年～2014年にザンギアタ地区国民議員評議会議員を、2015年～2019年にタシケント州評議会議員及び上院議員を務めた。

(8月6日及び7日付 Gazeta)

●アフガニスタン発退避便の受入れに伴うタシケント国内線ターミナルの閉鎖

・ウズベキスタン航空広報部は、8月19日以降、タシケントの国内航空会社の空港（タシケント第3ターミナル）が技術的な理由により無期限で閉鎖される旨発表した。

・全ての国内線フライトは、（従来の）フライトスケジュールのとおり運行され、イスラム・カリーモフ・タシケント国際空港発となる。

・運輸省広報部は、カブールからトランジットでタシケントを経由して出発する、独、その他EU諸国及びアフガニスタンの国民を途切れることなく確実に退避させるために、「ウ」が首都タシケントの国内線ターミナルを割り当てた旨発表した。（中略）

・ミルジヨーエフ大統領とシュタインマイヤー独大統領は、前日8月17日の電話会談で本件について合意に達した。

・国内線及び国際線のフライトスケジュールは、一時的に変更される可能性がある。

(8月18日付 Gazeta)

●独立記念日に際する恩赦の実施

・テレビチャンネル「ウズベキスタン24」は、ミルジヨーエフ大統領が、「罪を心から悔い改め、着実に矯正の道を歩む服役者に対する恩赦に関する」大統領令に署名した旨報じた。

・ウズベキスタン独立30周年の直前に署名された同大統領令により、215人に恩赦が与えられた。このうち、主刑が完全に免除された者は3人、仮釈放となった者は127人、刑罰がより軽微な刑罰に減刑された者は12人、刑期が短縮された服役囚は73人であった。これにより、142人が刑務所から親族のもとに戻された。また、もう1人は、自由制限の刑罰が免除された。

・恩赦が与えられた者の内、女性は14人、60歳以上の者は12人、外国人は69人、禁止された組織の活動に参加した者は15人であった。

・恩赦を受けた者を家族及び近親者の元へ戻し、社会適応、有益な仕事への起用、健康的なライフスタイルの選択及び社会における価値ある地位の獲得のための支援を提供するよう管轄省庁に対し指示がなされた。

・昨年、ミルジヨーエフ大統領は、「ウ」独立29周年の直前に113人の服役囚に恩赦を与えていた。

(8月27日付 Gazeta)

【治安】

●ウズベキスタン・露両軍によるテルメズにおける合同軍事演習

・ウズベキスタン国防省広報部によると、8月6日、スルハンダリア州テルメズの野外訓練場において、

「ウ」・露両軍による合同演習「South-2021」が実施された。

・同演習は、ホルムハメードフ国防省第一次官兼国軍参謀総長兼少将及びゲラシモフ露参謀総長兼国防省第一次官により直接指揮された。

・両軍は、演習計画に基づいて、仮想の違法武装勢力を様々な環境下で無力化するための特別作戦を実施した。演習計画によると、無人航空機により、「ウ」国境を侵犯し地域住民の集落に住み着いた仮想の違法武装集団に関する偵察情報を獲得した。

・両軍の指揮官らは状況を多面的に評価し、仮想敵を殲滅するために共同作戦を行うことを決定した。同決定に基づき、両軍は共同で様々な戦術演習（進軍、空中降下）を実施し、指定地域及び防衛線を占拠した。その後両軍は、航空機、大砲、装甲車両などあらゆる種類の火器を使用し仮想敵に打撃を与えその軍事機能は完全に破壊された。

・露国防省によると、露航空宇宙軍の超音速長距離爆撃機「Tu-22M3」4機により（仮想敵に対する）空爆が行われた。同省は、「同演習において、『Tu-22M3』のパイロットは、サラトフ州の軍用飛行場から離陸し、テルメズの野外訓練場における仮想敵の秘密アジト及び武器庫を爆撃する任務を実行した」と述べた。また、「ウ」航空防衛軍及び空軍の「MiG-29」戦闘機のペアが同爆撃機を防衛した。

（8月6日付 Gazeta）

●ウズベキスタン・露・タジキスタン軍による三国合同軍事演習

・（8月5日、）タジキスタン・ハトロン州「ハルブ・マイドン」野外訓練場において、タジキスタン、ウズベキスタン、露軍による三国合同軍事演習が開始された。

・同演習の開会式には、ジャボーエフ・「ウ」軍参謀副総長兼大佐、グロムゾーダ・タジキスタン国防省次官兼少将、ポプラフスキー露中央軍管区副司令官兼中将が出席した。

・8月7日、「ハルブ・マイドン」野外訓練場における三国合同軍事演習に先立ち、多くの軍事兵器を使用した演習が行われた。

・「ハルブ・マイドン」野外訓練場は、ヴァフシュ川のほとりに位置し、同地の地形及び気候環境は困難である。それにもかかわらず、同演習に参加した軍人らはそれぞれの任務を何度も完璧に実行した。

・合同軍は、8月10日の最終合同演習の準備プロセスにおいて、戦闘機、戦闘ヘリコプター、戦車、装甲兵員輸送車、ロケット砲、迫撃砲などの多くの軍事兵器を使用した任務を実行した。

・（同演習において）灼熱の太陽と同訓練場に巻き上げられた砂塵にもかかわらず隣国に侵攻した仮想敵の一団は、合同軍の大規模かつ適切な軍事行動により短期間のうちに殲滅された。同演習では、露軍がグリーンゾーン、「ウ」軍がレッドゾーン、タジキスタン軍がイエローゾーンで軍事行動を行った。

・同演習の主要局面には、ホルムハメードフ・「ウ」国防省第一次官兼国軍参謀総長兼少将、ラパン露中央軍管区司令官兼上級大将、ミルゾ・タジキスタン国防省上級大将が直接参加した。

・（8月10日、）同演習は終了した。

（8月5日、9日及び10日付ウズベキスタン国防省ウェブサイト）

●タシケント市内務総局及び国家保安庁が違法な宗教教育を行っていた人物を特定

・タシケント市・内務総局によると、同総局及び国家保安庁職員が「タ」市・ウチテパ地区において共同で（犯罪）予防措置を実施し、女性らを対象に違法な宗教教育を行った市民が特定された。

・同局によると、市民「K. A.」、「R. X.」、「R. L.」は、適切な宗教教育及び宗教中央管理局の許可を得ずに女性らに対して宗教教育を行ってきた。

・同事件に関して、違法な宗教教育を行った同人らは、行政責任法第241条（宗教教育の手続きに関する違反）に基づく手続きにより起訴された。裁判所は同人らに対してそれぞれ最低賃金の五倍（12万5,000スム）の罰金を科した。

（8月11日付Gazeta）

●アフガニスタンとの国境における状況

・本年8月14日、アフガニスタンとの国境のうちの一区画において、アフガニスタン軍の軍人84人のグループが越境し、国家安全保障局国境軍の国境部隊によって拘束された。その際、越境者は抵抗せず、負傷者3人に対する医療を含む支援を要請した。

・当該アフガニスタン国籍者に対する必要なフィルタリング手続き及び衛生・疫学上の措置が行われ、一部の者に対しては医療や食事が提供され、一時的な収容が行われた。

・同時に、テルメズ＝ハイラトン橋（当館注：アフガニスタン＝ウズベキスタン友好橋）のアフガニスタン区域において、アフガニスタン政府軍の軍人が集まっていることが確認された。これらの者に対して人道支援の提供措置が講じられている。

・ウズベキスタン外務省は、アフガニスタン国籍者の本国送還及びテルメズ＝ハイラトン橋の周辺における状況の解決に関する交渉をアフガニスタン側と行っている。

・この他、8月14日に、テルメズ＝マザーリシャリーフ間の鉄道区域の業務従事者のうちウズベキスタン国籍者の送還が行われた。

・国境の防護及び警備が強化態勢で実施されており、全ての必要な安全上の措置が講じられた旨指摘する必要がある。テルメズにおいて作戦本部が開設され、同本部は法執行機関のトップ及び国家権力機関の代表者で構成されている。

（8月15日付外務省ウェブサイト）

●テルメズ＝ハイラトン橋の周辺における状況

・2021年8月15日10時現在、テルメズ＝ハイラトン橋の周辺で状況の緩和が見られた。

・特に、当該橋のアフガニスタン側に集まっていたアフガニスタン国籍者の大部分は、同橋及び橋に隣接する地域を自主的に立ち去った。これは、活発な政治的・外交的措置が講じられ、真相究明活動が実施された結果、可能となったもの。

（8月15日付外務省ウェブサイト）

●ウズベキスタン空軍がアフガニスタン軍用機を撃墜

・8月15日、スルハンダリア州シェラバード地区において、ウズベキスタン空軍防空部隊は、アフガニスタン軍用機による「ウ」空域の違法な越境の試みを阻止した。

・本件について「ウ」国防省広報部は「Gazeta」に伝え、アフガニスタン空軍の識別マークが付いた飛行機の墜落に関する今朝（8月16日）の報道を確認した。

・現在、（撃墜事件に関する）調査が進められている。国防省は、暫定的なデータによると死傷者はい

ない旨指摘している。

・「Gazeta」への情報提供者は、二人のアフガニスタン軍人が、共和国救急医療科学センター・テルメズ支部に入院した旨述べている。

(8月16日付 Gazeta)

●アフガニスタン軍用機のウズベキスタン領空侵犯に関する検事総局の発表

・8月16日21時頃の報道

(1) 8月14日～15日、アフガニスタンの武装軍人585人が搭乗した、同国の22機の軍用機及び24機の軍用ヘリコプターがウズベキスタン領空に違法に侵入した。8月16日、ウズベキスタン検事総局広報部は、当該軍用機及びヘリコプターは、テルメズ国際空港に強制着陸させられたと述べた。

(2) また、8月15日、アフガニスタンの Embraer-314 軍用機3機が、(カシカダリア州)カルシのハナバード空港への着陸許可を求めた。当該軍用機は、「ウ」空軍の MiG-29 軍用機2機の護衛の下、テルメズ空港に行き先が変更された。

(3) 同発表には「護衛中に Embraer-314 と MiG-29 が衝突し、スルハンダリア州シェラバード地区に墜落した。当該軍用機のパイロットらは、パラシュートで脱出し着陸した」とも記載されている。

(4) 同日、158人のアフガニスタン国民及び軍人が、アムダリア川を渡って「ウ」テルメズ地区の領域に不法入域した。

(5) 「ウ」検事総局は、刑法第223条2項b号(集団事前共謀による「ウ」への不法出入国)により、刑事手続を開始した。調査が進められているとしている。

・8月16日23時頃の報道

(1) ウズベキスタン検事総局は、8月14～15日にアフガニスタンの軍用機及び軍用ヘリコプター数十機が領空侵犯したとの発表(上記1)を同局のテレグラムチャンネルから削除した。

(2) 同局の発表には、掲載された情報は「最後まで確認されずに発出され、正式に確認された所管省庁の情報に基づいていなかった。」と記載されている。

(3) 同局は、同チャンネルへの情報掲載を担当する職員が急いで発出したとして謝罪した。

(8月16日付 Gazeta)

●タシケント・内務総局がシリアで活動するテロ組織メンバーの疑いのある指名手配被疑者リストを公表

・タシケント市・内務総局によると、本年8月、「安全な首都」構想の一環としてタシケント市で実施された予防措置により、シリアで活動しているテロ組織メンバーの疑いのある人物が特定された。

・国際テロ組織のメンバーとインターネットを通して接触した容疑により、7名の人物が指名手配された。指名手配被疑者は以下のとおり。

(1) ムサジョーノヴァ・フェルーザ・サビトヴナ(1978年生、アルマザール地区在住)

(2) コシーモフ・サルヴァル・オディルジョノヴッチ(1981年生、シャイハンター地区在住)

(3) アブドゥカホーロフ・アブドゥラヒム・アブドゥマリク・オグリ(2001年生、ウチテパ地区在住)

(4) ジュマバーエフ・ディルシヨド・ムロッド・オグリ(1993年生、ヤシュナバッド地区在住)

(5) ムハンマドバキエフ・アブドゥラハド・バフティヨル・オグリ（1999年生、ミルゾ・ウルグベック地区在住）

(6) ウルマーソフ・ミロリム・ミルサムホヴィッチ（1990年生、ユヌサバッド地区在住）

(7) ソビルジョーノフ・ノディル・ジャホンギル・オグリ（2001年生、セルゲリ地区在住）

・タシケント市・内務総局捜査課が担当する刑事事件の一環として、検察当局の許可に基づき、アルマザール地区、シャイハンタール地区、ウチテパ地区、ヤシュナバド地区、ミルゾ・ウルグベック地区、ユヌサバッド地区及びセルゲリ地区の108か所において捜査活動が行われ、94名が内務局に連行された。

・被拘束者の居住地における捜査活動の結果、過激主義及び国際テロ組織の扇動者による禁止されたプロパガンダを含む資料が発見され、適切な手続を経て押収された。

・今般の捜査活動の結果、刑法に基づき1名が刑事起訴され、行政責任法に基づき10名に行政処分が下された。現在も捜査活動は継続されている。

（8月18日付Gazeta）

●ウズベキスタン・アフガニスタン間国境の封鎖

・本日（8月30日）、一部の情報通信社及びインターネット・サイトを通じて、「ウズベキスタンはアフガニスタンにおけるタリバーン体制から逃れる人々に対して国境を開く用意がある」という情報が拡散された。

・これに関し、ウズベキスタン外務省広報部は以下を通報する。

・安全を確保するため、現在、ウズベキスタン・アフガニスタン間の国境は完全に封鎖され、「テルメズ」検問所経由での陸上の国境通過は行われていない。

・近い将来、ウズベキスタン・アフガニスタン間の国境における「テルメズ」検問所が開くことは予定されていない。

・いかなる越境の試みも、その理由如何によらず、ウズベキスタン共和国の法律に従って阻止される。

・直近の12日間に、ウズベキスタンは、多くの国が、もっぱら空路でウズベキスタンに到着し、ウズベキスタンを出国した自国民をアフガニスタンから退避させるために行った人道的活動に対する支援を行った。

・外務省は、ウズベキスタン共和国は、アフガニスタン難民を自らの領内に受け入れず、アフガニスタン難民の滞在時間が厳に制限された国内滞在を見込んだトランジットについて支援を行うことを改めて表明する。

・ウズベキスタン側は、アフガニスタンとの伝統的な友好善隣関係の維持及び隣国の内政不干渉の原則に固くコミットしている旨を改めて強調する。

（8月30日付外務省ウェブサイト）

【新型コロナウイルス】

●ウズベキスタンにおける変異株の流行

・衛生疫学福祉・公衆衛生局のワクチン及び免疫予防医学部門責任者であるトゥルスノワ氏によると、現在、ウズベキスタンで確認されている新型コロナウイルスの型は3種類あり、その内訳は武漢株（マ

マ) 10.3%、英国株(ママ) 7.7%、デルタ株82%である。

・現在のウズベキスタンにおける症例の増加はデルタ株によるものである、とトゥルスノワ氏は強調した。同時に、ウズベキスタンでは、科学者がウイルスのゲノム配列を解析し新たな変異株の検出のための監視を行っているとした。

(8月6日付 Podrobno)

●中国製ワクチン第十一弾のウズベキスタンへの到着

・保健省広報部によると、8月6日、中国・ウズベキスタン・ワクチン「ZF-UZ-VAC2001」100万回分(第十一弾)が「ウ」に供給された。

(当館注: 8月5日には同ワクチン100万回分(第十弾)が到着した)。

・これにより、「ウ」に供給されたワクチンの総量は1,458万60回分に達した。ワクチン毎の内訳は以下のとおり。

(1) ZF-UZ-VAC2001 1,050万回分

(2) AstraZeneca 71万回分 (Covishield、COVAX プログラムにより無償で提供された)

(3) スプートニクV 37万回分

(4) モデルナ 300万60回分

・これまでのワクチン接種のプロセスにおいて、上記のワクチンのうち900万回分以上が使用された。

(8月6日付 Gazeta)

●ウズベキスタンにおけるワクチン接種に対する世論調査

・「Ijitimoiy fikr」共和国世論研究センターは、新型コロナウイルスワクチンに対する世論調査を行った。同調査の主な目的の一つは、国民がワクチン接種を拒否する理由を特定することである。同調査には、老若男女問わず、ウズベキスタン国内の全地域の都市、都市農村部から住民が参加した。

・同電話調査によると、「ウ」国民の53.2%が新型コロナウイルスワクチン接種を受ける用意があると回答した。他方、回答者の三分の一以上(36.5%)がワクチン接種を拒否している。

・同センターは、新型コロナウイルスワクチンの有効性について、検証済の科学的データに基づいた情報を提供するための広報活動を活発化させる必要性を強調した。

(8月6日付 Gazeta)

●従業員がワクチン接種済みの飲食店に対する検疫規制の緩和

・保健省広報部によると、新型コロナウイルス対策特別共和国委員会は、困難な疫学的状況においてビジネスを全面的に支援するよう多くの企業家から依頼及び要請があったことを考慮に入れて、飲食業務における検疫規制の緩和について議論した。

・については、本年8月10日以降、以下の措置が講じられる。

(1) 新型コロナウイルスワクチン(ワクチンの種類は不問)を二回以上接種した旨のワクチン接種証明書を有する職員及び従業員(健康上の禁忌がある従業員を除く)の飲食店(レストラン、カフェ、食堂及びチャイハナ)に対しては、8時から20時までの営業及び屋外のみでの営業に関する一時的な制

限は適用されない（20時以降かつ屋内での営業が可能となる）。

（2）飲食店へは、新型コロナウイルスのワクチン接種に関するQRコード又は証明書を有する顧客の入店が推奨される（健康上の禁忌がある職員を除く）。

・保健省の発表によると、本年10月21日以降、職員（健康上の禁忌がある者を除く）が新型コロナウイルスワクチンを二回以上接種した旨の証明書（ワクチンの種類は不問）を有していない場合、企業・サービス施設及び個人事業主の活動は一時的に停止される。

（8月8日付 Gazeta）

●「ZF-UZ-VAC-2001」ワクチンの二回目及び三回目接種のウズベキスタンにおける一時中断

・ソーシャルメディアにおいて、ウズベキスタンにおける中国・「ウ」ワクチン「ZF-UZ-VAC-2001」の二回目及び三回目の接種の一時中断に関する、地域保健局長及び衛生疫学福祉・公衆衛生局長に対する指示書が広まった。

・当該指示書（Gazeta が所有）は8月7日にトゥルスノヴァ衛生疫学福祉・公衆衛生局免疫拡大プログラム長兼ワクチン・免疫予防部長により署名された。

・当該文書には、8月9日以降、「ZF-UZ-VAC-2001」ワクチンの備蓄を一回目の接種のみに使用しなければならない旨指摘されている。二回目及び三回目のワクチン接種は、「別途指令が出るまで」一週間の間一時中断することが指示された。

・「Gazeta」の照会に対して、トゥルスノヴァ氏は、「ウ」に様々なメーカーからワクチンが接したため、計算しデータをシステム（emlash.uz）に入力し、二回目及び三回目のワクチン接種を受ける必要のある人のリストを整理しなければならない旨回答した。

・トゥルスノヴァ氏は、「我々は当面は一回目の接種を行うよう要請し、一週間の期間を設けた。分析の際、一回目のワクチン接種を受けた者の数は二回目の接種を受けた者の数の三倍であることを確認した。我々は全ての数字を明確にする必要がある。同時に、ワクチン接種プロセスを正確に計画するために当該指示を出した」と述べた。

・なお、8月9日（時点では）、「ウ」各地域及びタシケントでは、二回目及び三回目のワクチン接種がまだ可能であった旨指摘する。

（8月9日付 Gazeta）

●米及び仏によるウズベキスタンに対する新型コロナウイルス対策支援

・米国からウズベキスタンへの人道支援物資の提供（8月9日付 Gazeta）

（1）「Dunyo」通信社によると、Global Jewish Assistance and Relief Network 基金及びブハラ・ユダヤ人世界会議（米国）により提供された33万米ドル以上の人道支援物資の第一弾がタシケント国際空港に到着した。

（2）当該支援物資には、レスピレーター（医療用高機能）マスクN95（16万5,000枚以上）、KN95（4,000枚）及び三層構造マスク（10万枚）が含まれていた。全体として人道支援物資は、様々な種類の医療用高機能マスク約27万枚から構成されていた。（医療用）防護具は、近いうちにウズベキスタンの医療機関に送られる予定である。

（3）人道支援貨物の第一弾のニューヨークからタシケントへの提供は、米国で働いている「ウ」人で

あるラジャーポフ貨物輸送会社社長の財政支援により実現した。当該貨物の提供は、在ニューヨーク「ウ」総領事館及び在イスラエル「ウ」大使館の「ウ」人外交官の支援も受けて実施された。

(4) 人道支援貨物の第二弾は、次回のウズベキスタン航空便により「ウ」に届けられる見込みである。

(5) 発表によると、当該基金は、「ウ」への人道支援の提供を継続する予定である。

・ 仏からウズベキスタンへの AstraZeneca ワクチンの提供 (8月14日付 Kun. uz)

(1) 「ウ」衛生疫学福祉・公衆衛生局によると、8月14日、COVAXプログラムの枠組で AstraZeneca ワクチン27万6,480回分が仏からウズベキスタンに供給された。

(2) これにより、「ウ」に提供された新型コロナウイルスワクチンの総量は1,485万6,540万回分となった。内訳は以下のとおり。

ア スプートニクV 37万回分

イ AstraZeneca 98万6,480回分

ウ ZF-UZ-VAC2001 1,050万回分

エ モデルナ 300万60回分

(3) 以前、独政府がCOVAXプログラムの枠組で「ウ」に AstraZeneca ワクチン35万5,200回分を供給する旨報じられた。

(8月9日付 Gazeta 及び8月14日付 Kun. uz)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣がモデルナ・ワクチンを接種

・ 投資・対外貿易省広報部によると、8月9日、ウムルザーコフ副首相兼同省大臣はモデルナ・ワクチンの一回目の接種を受けた。

・ 同省によると、同省中央組織職員の61%以上、同省下部組織職員の70%、同省地域職員の85%が新型コロナウイルスのワクチンを接種した。

・ ムサーエフ副首相が新型コロナウイルス・ワクチンを接種したことは既報のとおりである。

・ さらに、シン就学前教育大臣もスプートニクVを接種し、アブドゥラフモノフ・イノベーション発展大臣が中国・ウズベキスタン・ワクチン試験に参加し、シェルマートフ国民教育大臣も中国・「ウ」ワクチンを接種した旨報じられている。

・ また、ナザルベーコフ文化大臣及びママートフ・マハッラ家族支援大臣も新型コロナウイルスのワクチンを接種した旨明らかにされた。

・ アサードフ大統領広報官は中国・「ウ」ワクチンを、ナルバーエヴァ上院議長はスプートニクVを、アルティハジャーエフ・タシケント市長は中国・「ウ」ワクチンを接種した旨以前報じられた。

(8月11日付 Gazeta)

●「ZF-UZ-VAC 2001」ワクチン及び「スプートニクV」ワクチンの国家登録の承認、中国製ワクチン第十二弾のウズベキスタンへの到着

・ 「ZF-UZ-VAC 2001」ワクチン及び「スプートニクV」ワクチンの国家登録の承認 (8月21日付 Gazeta)

(1) アリーポフ首相は、8月20日付閣僚会議決定「ウズベキスタンにおけるコロナウイルス感染症に関連する疫学的状況の安定の確保のための追加措置について」に署名した。

(2) 当該決定文書には、合併企業「Jurabek Laboratories」が、「ウ」における「ZF-UZ-VAC 2001」

ワクチンの生産について「Anhui Zhifei Longcom Biopharmaceutical」社と合意したと記載されている。初期段階では、ワクチンの原料は中国のパートナーから供給される予定である。

(3) さらに、「Jurabek Laboratories」は、「ウ」における「スプートニクV」ワクチンの生産について露企業「Human Vaccine」社と合意した。（「ZF-UZ-VAC 2001」ワクチンと）同様に、第一段階では、「スプートニクV」ワクチンの原料は露側から供給される。

(4) 「ウ」政府は、「Jurabek Laboratories」により生産される「ZF-UZ-VAC 2001」ワクチン及び「スプートニクV」ワクチンの国家登録に関する保健省及び製薬産業発展庁の提案に同意した。提出された文書及び証明書に基づき、生産プロセスの文書、技術規制分野の規范文書、ワクチンの原料の生産者による非臨床及び臨床研究の肯定的結果を含む登録文書が例外的に認められている。

(5) 同時に、製薬産業発展庁の国家単一企業体「医薬品、医療器具及び医療器材鑑定・標準化国家センター」は、「Jurabek Laboratories」が生産するワクチンの臨床検査結果及び登録文書の鑑定結果を5日以内に提出するよう指示された。

・中国製ワクチン第十二弾のウズベキスタンへの到着（8月22日付 Gazeta）

(1) 保健省広報部によると、8月22日、中国・ウズベキスタン・ワクチン「ZF-UZ-VAC2001」300万回分（第十二弾）が「ウ」に提供された。

(2) これにより、「ウ」に提供された新型コロナウイルス・ワクチンの総量は、1,785万6,540回分となった。このうち、1,350万回分が「ZF-UZ-VAC2001」ワクチン、98万6,480回分がAstraZeneca ワクチン（Covishield、COVAX の枠組で提供された）、37万回分が「スプートニクV」ワクチン、300万60回分がモデルナ・ワクチンであった。

(3) 8月21日時点で、1,275万44回分以上のワクチンが接種された。また新型コロナウイルスワクチンの接種を完了した者の数は、147万9,304人となった。

（8月21日及び22日付 Gazeta）

●ウズベキスタンにおける新型コロナウイルス感染者の82%が「デルタ」株による感染

・イノベーション発展省広報部によると、同省付属先端技術センターは、ウズベキスタンで確認された新型コロナウイルスの症例に関する研究結果を発表した。

・当該研究結果によると、新型コロナウイルスの症例の一位は（2020年10月に印で検出された）「デルタ」株（82%）によるものであり、「デルタ」株の割合は過去最多となった。二位は（2020年9月に英国で検出された）「アルファ」株（10.3%）、三位は（2020年5月に複数の国々で検出された）「20A」株（7.7%）であった。

・トゥルディクローヴァ同センター長の発表によると、過去数週間で「デルタ」株の感染者数が新型コロナウイルス感染者総数の80%を超えた。

（8月27日付 Gazeta）

●「ZF-UZ-VAC-2001」ワクチン第三相臨床試験結果

・ウズベキスタンのイノベーション発展省は、中国科学院と Anhui Zhifei Longcom Biopharmaceutical によって作成されたコロナウイルス組換えタンパクワクチン ZF-UZ-VAC2001 に対する第三相臨床試験の結果について、予備的な統計分析が完了したことを発表した。

・ロイターが報じたように、テスト結果は8月27日に中国の株式市場で発表された。3回目のワクチン投与後の有効性は、全てのウイルス株に対しては81.76%、アルファ株に対して92.93%、デルタ株に対して77.54%であった。世界保健機関の要件では、ワクチンは少なくとも70%の有効性を示さなければならない、とされている。イノベーション発展省は比較として、ファイザーワクチンの有効性は85%、アストラゼネカは68%であったのに対し、モデルナワクチンは武漢株（ママ）に対して高い有効性（94%）を示したが、デルタ株に対しては76%であった、としている。

・6月30日現在、世界中で合計2万8,500人の志願者がZF-UZ-VAC2001の臨床試験に参加するために登録され、そのうち1万4,249人がワクチン、1万4,251人がプラセボを接種された。参加者のうち647人がコロナウイルスに感染したと診断され、そのうち221人が3回目のワクチン又はプラセボ接種から7日以降に診断された。このうち35人がワクチン接種者、186人がプラセボ接種者であった。これは、ワクチンが81.76%の有効性を示したことを意味する。また、ZF-UZ-VAC2001のワクチン接種を受けた参加者には、重篤な疾患や死亡の症例は報告されていない。WHOのプロトコルによると、ワクチン接種の全ての回数を終了後、第三相臨床試験の結果を公開し統計分析を行うには、少なくとも156例の感染例を特定する必要がある。

・ZFワクチンの国際多施設第三相臨床試験は、2020年12月10日に開始された。調査は湖南省（中国）、ウズベキスタン、インドネシア、パキスタン、エクアドルで実施された。ウズベキスタンでの臨床試験は、Zhifei Longcom Biopharmaceuticalの8人の専門家、イノベーション発展省傘下の先端技術センターの30人の科学者、保健省のウイルス学研究所およびその他の医療機関の112人の医療従事者によって実施された。32人のコールセンターの従業員が、臨床試験の参加者と連絡を取り合った。ウズベキスタンからは合計6,966人が臨床試験に参加し、そのうち214人は60歳以上の人々であった。参加者は、28日間隔で3回のワクチン又はプラセボを接種された。参加者のうちの13人には中程度の副作用が報告された（1%未満）。特定の対象者の95%において十分な量の抗体が確認された。

・「3月27日以降、参加者に対してPCR検査が開始された。232人が陽性を示し、このうち52人が中等症の症状を呈した。PCR結果陽性の検体については、アルファ株かどうかのチェックが行われた」とイノベーション省は述べた。さらに、同省は、「中国とウズベキスタンが共同参画したこの臨床試験の結果において、人体への反応はワクチン接種者とプラセボ接種者の間で異ならなかったこと、安全性とコロナウイルスの集団への拡散防止の点で効果的であることが確認された」としている。

（8月28日付保健省公式テレグラム）

●露製ワクチン「スプートニクV」9万回分の到着

・8月30日、露製ワクチン「スプートニクV」9万回分がウズベキスタンに到着した。
・これにより、「ウ」が受領した新型コロナウイルスワクチンの総量は、1,794万6,540回分となった。ワクチンの内訳は以下のとおり。

- | | |
|-------------------|----------|
| (1) スプートニクV | 46万回分 |
| (2) AstraZeneca9 | 8万6480回分 |
| (3) ZF-UZ-VAC2001 | 1,350万回分 |
| (4) モデルナ | 300万60回分 |

・今般受領した「スプートニクV」ワクチンは、同ワクチンの1回目の接種を受けた国民を対象とした2回目の接種のために使用されることが予定されている。

(8月30日保健省公式テレグラム)

●独がウズベキスタンに新型コロナウイルス中和抗体薬を支援、中国製ワクチン第十三弾及び第十四弾のウズベキスタンへの到着

・独がウズベキスタンに新型コロナウイルス中和抗体薬を支援(9月2日付 Gazeta)

(1) 独は(新型コロナウイルス中和抗体薬)「カシリビマブ・イムデビマブ」併用薬10万回分(総額2,060万ユーロ)を人道支援としてウズベキスタンに送った。(9月2日)21時、同薬が搭載された貨物がタシケント国際空港に到着した。「ウ」保健省によると、同薬はコロナウイルス感染症対策において非常に有効性が高い。

(2) 保健省によると、スイスの製薬会社 Roche 社が生産した「カシリビマブ・イムデビマブ」は、新型コロナウイルスの抗体を獲得するために人工的に製造された「抗体カクテル」である。現在、同薬は新型コロナウイルスの新株に有効な唯一の併用薬である。

(3) 研究結果によると、同薬により、新型コロナウイルスによる入院または死亡リスクが70%低下し、病状の持続期間が14日から10日に短縮する。

・中国製ワクチン第十四弾のウズベキスタンへの到着(9月6日付 Gazeta)

(1) 9月6日、中国・ウズベキスタンワクチン「ZF-UZ-VAC2001」300万回分(第十四弾)が「ウ」に到着した(当館注:9月5日には同ワクチン150万回分(第十三弾)が到着している)。

(2) これにより、「ウ」が受領した新型コロナウイルスワクチンの総量は、2,244万6,540回分となった。ワクチンの内訳は以下のとおり。

ア ZF-UZ-VAC2001	1,800万回分
イ AstraZeneca	98万6,480回分
ウ スプートニクV	46万回分
エ モデルナ	300万60回分

(3) これまでに、1,500万4,856回分のワクチン接種が行われた。

(4) またワクチン接種を完了した者の数は、212万3,460人となった。

(9月2日及び6日付 Gazeta)

●「ZF-UZ-VAC-2001」ワクチン第三相臨床試験結果その2

・ウズベキスタンでの ZF-UZ-VAC2001 ワクチンの第三相臨床試験の予備結果が、ウイルス学研究所のムサバエフ所長によって発表された。データは7月1日現在のものであり、「ム」所長は9月7日にイノベーション発展省で開催された「科学的・実践的会議:COVID-19ワクチンの接種に関する成果、展望、目標」でこれを発表した。

・3回のワクチン接種を完遂した5520人の参加者のうち、209人は60歳以上であった。治験の規則に従い、参加者の半数(2757人、49.95%、うち102人は60歳以上)がワクチン接種を受け、残り(2763人、50.05%、うち107人は60歳以上)がプラセボ接種を受けた。

・3回のワクチン完遂後6か月以内のCOVID-19の症例数は、ワクチン接種者では20人(0.73%)、プラ

セボ接種者では 73 人 (2.64%) であった。後者の中には 60 歳以上が 1 人いたが、ワクチン接種群には高齢者の症例は確認されなかった。感染者の症状は、中等症がワクチン接種群で 4 人 (0.15%)、プラセボ接種群で 15 人 (0.54%) に観察され、重症及び非常に重症の経過を辿った症例はプラセボ接種群の 1 人 (0.04%) のみであった。ワクチン接種群でも、プラセボ接種群でも、死亡例はなかった。

・副反応は両群で観察された。「ム」所長はそれらが何であったかに言及しなかったが、ワクチン接種群で「有害事象」は 8 人 (0.29%)、プラセボ接種群で 5 人 (0.18%) に観察された。「ム」所長は「ウズベキスタンで現在使用されているすべてのワクチンの中で、副作用が最も少ない最も穏やかなワクチンは中国-ウズベクワクチン (注: ZF-UZ-VAG2001) であると言える」と付け加えた。

(9月7日付 Gazeta)

【その他】

●ガーニ・アフガニスタン大統領他の消息

・ガーニ・アフガニスタン大統領の消息 (8月16日付 Daryo)

(1) 8月15日、ガーニ・アフガニスタン大統領は、タリバーンがアフガニスタン全土を掌握したと発表した後、側近らと共に同国から出国した旨報じられた。

(2) タジキスタンの通信社「Asia-Plus」は、ガーニ大統領がタジキスタンに向かい、同国からさらに第三国へ出国する旨報じた。「Kabul News」によると、同大統領は、タジキスタンを経由してオマーンに向かった。しかし、タジキスタン外務省及びオマーン高官はこれを否定した。

(3) ニューヨークタイムズは、ガーニ大統領が、妻及び2人の側近と共にウズベキスタンに向かった旨報じた。一方、露インターファクス通信は、「同大統領が搭乗した飛行機の受入れ要請は『ウ』にきていない。同大統領は『ウ』にはいない」と報じた。リアノーヴォスチ通信もまた、同大統領が「ウ」にいる情報は存在しないと報じた。

(4) また、カザフスタン外務省も、ガーニ大統領は「カ」にはいないと述べた。

・ドスタム・アフガニスタン前第一副大統領及びアタ・ムハンマド・ヌール・アフガニスタン元バルフ州知事の情報 (8月15日付 Kun. uz)

(1) ロイター通信によると、ドスタム・アフガニスタン前第一副大統領 (アフガニスタン北部に拠点を置くウズベク人指導者) は、アタ・ムハンマド・ヌール元バルフ州知事 (アフガニスタン北部に拠点を置くタジク人指導者) と共にマザーリシャリーフ市から逃れた。

(2) ニューヨークタイムズのオビッド特派員は自身のツイッターに、両氏を含むアフガニスタン人グループは、ハイラトンとテルメズとを結ぶ友好橋を渡ってウズベキスタンに入国した旨投稿した。

(8月15日付 Kun. uz 及び8月16日付 Daryo)

●ウズベキスタン外務省付属通信社がガーニ・アフガニスタン大統領他のウズベキスタン入国を否定

・「ウ」外務省の管轄下にある「Dunyo」通信社は、アフガニスタンの特定の民族グループの活動家及び指導者があたかもウズベキスタン領内にいるというような報道は事実と一致しない旨の声明を発表した。

・これは特に、ガーニ・アフガニスタン大統領、アフガニスタンの軍閥指導者であるドスタム元帥、アタ・ムハンマド・ヌール元バルフ州知事を指すものである。

・少し前に、多くの外国メディアは、タリバーンがカブールを制圧した後、8月14日にドスタム元帥が「ウ」・アフガニスタン国境を越え、「ウ」領内にいる旨報じていた。

・ガーニ大統領は、8月15日にアフガニスタンを離れた。一部の報道機関は、同大統領が、妻及び2人の補佐官と共にウズベキスタンに飛行機で向かった旨報じたが、現時点で彼らの所在に関する公式情報は無い。

(8月17日付 Gazeta)

●テルメズにおけるアフガン難民キャンプ

・ウズベキスタンは、アフガニスタンとの国境に隣接するスルハンダリア州テルメズ地区のキャンプに100名以上のアフガン難民を収容した。18日、同キャンプの診療所に勤務する医師の1人が「Gazeta.uz」に伝えた。

・「Sputnik Uzbekistan」によると、難民の数は17名の女性や子供を含めて約150名に及ぶ。

・同通信社は、(難民は)収容される前に、全員が新型コロナウイルスの検査を受け、感染者は確認されなかったと書いている。これら難民の滞在期間や今後の処遇については報じられていない。

・さらに、同通信社によれば、航空機でウズベキスタンに到着した約650名のアフガニスタン軍人がスルハンダリアの軍事演習場近くのCOVIDセンターに一時的に収容されている。

(8月18日付 Gazeta)

●2021年1月1日時点のウズベキスタンの民族構成比

・ウズベキスタン国家統計委員会は、同国の常住人口の民族構成比に関する統計情報を発表した。当該情報によると、2021年1月1日時点の常住人口は3,460万人である。

・常住人口の最も多い民族グループはウズベク人、タジク人、カザフ人、カラカルパク人及びロシア人である。

・同委員会が発表した統計によると、常住人口の民族構成比は以下のとおり。

(1) ウズベク人	2,920万人 (常住人口の84.4%)
(2) タジク人	170万人 (同4.9%)
(3) カザフ人	82万1,200人 (同2.4%)
(4) カラカルパク人	75万2,700人 (同2.2%)
(5) ロシア人	72万300人 (同2.1%)
(6) キルギス人	29万1,600人 (同0.8%)
(7) トルクメン人	20万6,200人 (同0.6%)
(8) タタール人	18万7,300人 (同0.5%)
(9) 韓国・朝鮮人	17万4,200人 (同0.5%)
(10) ウクライナ人	6万7,900人 (同0.2%)
(11) アゼルバイジャン人	4万1,200人 (同0.1%)
(12) ベラルーシ人	1万8,500人 (同0.1%)
(13) その他の民族	42万6,400人 (同1.2%)

・1989年時点の「ウ」の民族構成比では、最も多い民族グループは、ウズベク人、ロシア人、タジ

ク人、カザフ人及びタタール人であった。ウズベク人が総人口の71.2%を占めていた。

・2000年時点の統計では、最も多い民族グループは、ウズベク人、ロシア人、タジク人、カザフ人及びカラカルパク人であった。同年のウズベク人の割合は77.4%であった。

・「ウ」の主要民族であるウズベク人の2021年の人口(2,920万人)は、1989年(1,410万人)と比較して、二倍以上(207%)増加した。タジク人、カラカルパク人、キルギス人及びトルクメン人の数も大幅に増加した。1989年から2021年の間に、ほぼ全ての民族グループの人口が増加した一方で、ロシア人の人口は100万人減少した。

・なお、本年7月1日現在の「ウ」の常住人口は3,486万人であった。

(8月19日付 Gazeta)

2. 経済

【景気・経済統計】

●ウズベキスタン・アフガニスタン間の2020年貿易統計及びウズベキスタンによるアフガニスタンにおける経済プロジェクト

・「Gazeta」は、国家統計委員会に対し、ウズベキスタン・アフガニスタン間の対外貿易に関する統計情報の開示請求を行った。同委員会が開示した統計によると、2020年の両国の貿易額は7億7,900万米ドル(注:「ウ」の貿易相手国として8位)で、2021年上半期の両国の貿易額は3億5,190万米ドルであった。

・「ウ」の貿易相手国の上位20か国の中で、アフガニスタン、キルギス、タジキスタン及びトルコに対しては輸出超過で、残りの16か国に対しては輸入超過であった。すなわち、アフガニスタンは「ウ」にとって最大の貿易市場の一つである。2020年の「ウ」からアフガニスタンへの輸出額は7億7,670万米ドルで、アフガニスタンから「ウ」への輸入額は230万米ドルであった。

・2020年、「ウ」はアフガニスタンに対し、主に食品及び動物(「ウ」からアフガニスタンへの総輸出額の35.5%、2億7,640万米ドル)、鉱物性燃料、燃料潤滑油及びその他の類似物質(同21パーセント、1億6,270万米ドル)、工業製品(同9.3%、7,230万米ドル)を輸出した。アフガニスタンから「ウ」への輸入品の大部分は、食品及び動物、非食品原料(燃料を除く)であった。

・ウズベキスタンによるアフガニスタンにおける経済プロジェクト

(1) 2020年11月、ミルジヨーエフ大統領は、「アフガニスタンとの経済協力のさらなる拡大及び強化のための措置」に関する決定に署名した。

(2) 同決定により、500kWの「スルハン-プリフムリ」送電線敷設に関する大規模プロジェクトの実施作業を加速することが計画された。全長260キロの同送電線により、「ウ」からアフガニスタンへの送電量が年間60億kWh(従来の70%増)に達することになる。同プロジェクトに関する協定は、アジア開発銀行(ADB)からの1億1,000万米ドルの融資が承認された後に署名された。(当初の予定では)「ウ」区間における同送電線の敷設作業は2021年3月に完了し、アフガニスタン区間における敷設作業は2021年8月より開始されることが計画されていた。

(3) また、同決定には、アフガニスタン市場における「ウ」製品の競争力を確保するために、セメント、鉄、液化ガス、小麦粉、小麦、卵及び植物油などアフガニスタンに輸出される主要商品の価格を下げる措置が盛り込まれている。

(4) さらに、本年2月初め、「ウ」、アフガニスタン及びパキスタンは、「マザーリシャリーフ＝カブール＝ペシャワール」鉄道建設のロードマップに署名した。同プロジェクトの草案は本年5月に策定され、同鉄道の建設作業は本年9月に開始される予定であった。「ミ」大統領は、同プロジェクトを今世紀のプロジェクトと名付け、「ウ」史上最大のプロジェクトであると強調した。

(5) 「ウ」は2023年までにアフガニスタンとの二国間貿易額を20億米ドルに到達させることを計画している。「ウ」の輸出能力を高めるために、テルメズに年間貿易額5億米ドルの国際貿易センターを建設することが計画されている。総額7,500万米ドルの同センターには、商品の受領、保管、処理、仕分け、梱包及び販売ターミナルが建設される。

(8月25日付 Gazeta)

●ウズベキスタンの人口が3,500万人を突破

・ 国家統計委員会によると、9月7日15時30分現在、ウズベキスタンの人口は3,500万140人となった。このうち1,757万70人が男性、1,743万70人が女性である。

・ 本年上半期(の6月現在)には、「ウ」の常住人口は30万1,300人、すなわち0.9%増加して、3,486万人に達していた。このうち都市人口は1,766万4,800人(全人口の50.7%)、農村人口は1,719万5,400人(同49.3%)であった。

(9月7日付 Gazeta)

●2021年7月時点のウズベキスタンの国家債務

・ 財務省の報告によると2021年7月1日現在のウズベキスタンの国家債務は242億ドルに達した。これは、国内総生産(GDP)の38.5%に相当する。

・ 対外債務は218億ドル(GDP比34.7%)に達した。国内債務は2億米ドル増加して24億米ドル(同3.8%)となった。

・ 第1四半期末の国家債務は232億ドルで、現在よりも10億ドル少なかった。

・ 2021年上半期における8億5,860万米ドルの国家債務増加の理由は、国の保証による財政赤字補填のための資金および、為替レートの変動によるものであると報告されている。

・ (対外債務の)各債権者の内訳は以下のとおり。

(1) アジア開発銀行－50億ドル

(2) 世界銀行－38億ドル

(3) 中国国家開発銀行他－22億ドル

(4) 国際協力機構(JICA)－22億ドル

(5) 中国輸出入銀行－20億ドル

(6) 国際投資家－17億ドル

(7) 経済協力、その他開発のための基金－10億ドル

(8) イスラム開発銀行－9億ドル

(9) 国際協力銀行(JBIC)他－6億ドル

(10) その他の国際金融機関－24億ドル

(9月7日付 Kun. uz)

【経済政策】

●起業家陳情収集・分析本部の活動に関する記者会見

・ミルジヨーエフ大統領と起業家との今後の公開対話に向けて、7月30日、起業家陳情収集・分析本部の活動に関する記者会見がタシケントで開催された。

・記者会見には、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣、ヴァイトフ投資・対外貿易第一次官、カシーモフ・ビジネスオンブズマン及びアッラムラードフ起業家陳情検討首相對應組織調整事務局局長が参加した。

・同会見では、商工会議所と共同で投資・対外貿易省が主催するミルジヨーエフ大統領と起業家との公開対話の準備状況、起業家陳情収集・分析本部の活動について議論になった。

・その際、中小企業及び民間企業の活動を後押しすることが、経済成長を確保する上で重要な役割を果たしていることが指摘された。現時点では、この方向で実務的な対策が講じられているにもかかわらず、起業家は活動の過程で多くの制度的及び私的な性質を持つ問題に直面している旨指摘された。

・同会見では、起業家陳情収集・分析本部の活動に関する質問や、起業家から最も頻繁に寄せられた陳情が議題になった。最も頻繁に発生している問題は、資金源及び土地区画の割り当て、産業企業の技術的インフラへのアクセス、起業家の権利保護に関連するものである。ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、「関連省庁から3名ずつが当本部の担当として割り当てられている。起業家からの申し立ては16の分野に振り分けられ、個別にモニタリングされる。申し立てがあると、担当者が個別に起業家にコンタクトして彼らの問題を解決する」と述べた。

・同会見の終わりに、記者及びブロガーは同会見の議題に関連する多くの問題を提起した。特に、起業家陳情収集・分析本部に申し立てた起業家を支援するための決定事項の実施、起業家を対象とした経済的支援の新しい仕組みの導入、法的権利の保護、ビジネスを阻害する国家機関のトップの責務を重くすることなどが議論された。

(7月30日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

【産業】

●ウズオート公社新総裁の任命

・自動車産業公社によると、ボー・アンダーソン氏が、ウズオート公社および傘下の Powertrain 公社の総裁に任命された。同氏は、スウェーデン軍アカデミー、米国ハーバード大学のシニア・マネジメントプログラム、ストックホルム大学の経営学部を卒業している。

・アンダーソン氏は自動車産業界で世界一流のマネージャーである。長年にわたり、サーブ・オートモビル社（瑞）、ゼネラル・モーターズ社（米）、GAZ グループ（露）、アフトヴァース社（露）、矢崎総業の欧州・アフリカ・南北アメリカ支社などで勤務していた。

・同氏は、アダム・スミス国際自動車フォーラムにおいて、露の自動車産業における「2010年のベストリーダー」として表彰された。2011年に同氏は、欧州の自動車産業の最も成功したリーダーを決定するために「Automotive News Europe」誌が開催する Eurostars Awards で、新興市場部門で欧州自動車産業のベストリーダーとして表彰された。

・2012年、同氏は、経済危機後の露の GAZ グループ公社の財政状態を回復させ、同社が露の軽自動

車市場で首位を獲得したことにより、ヨーロッパの大手自動車雑誌である「Automotive Supply Chain」誌から優秀業績賞を受賞した。

(8月23日付 UzDaily)

●ナボイアゾト肥料工場開所式の開催

・8月27日、ミルジヨーエフ大統領はナボイアゾト社を訪問した。同社において、硝酸、アンモニアおよび尿素の2つの生産工場の開所式が行われた。大統領府広報部によると、ウズベキスタンに初めて輸入された最先端の技術を備えたこれらの近代的な複合施設は、60年の歴史を持つ企業の旧施設を完全に刷新する。

・1つ目の工場では、年間66万トンのアンモニアと57.8万トンの尿素が生産される。同時に、1トンのアンモニアを生産するためのエネルギー消費量は2.5分の1に削減される。2つ目の工場では年間50万トンの硝酸が生産され、電力消費量は18分の1に削減される。これら2つの工場だけで、窒素肥料の原価が30%低下する。

・「ミ」大統領は「これらの数字の背景には、何千人もの勤勉で無利無欲な従業員、高度技能専門家の困難かつ名誉ある労働がある」と述べ、化学産業公社職員への謝意を述べた。「ミ」大統領が象徴的なボタンを押すことにより、硝酸、アンモニア及び尿素の生産が開始された。

・さらに、当該施設を基礎として、ナボイアゾト及び電気化学工場をベースとした大規模な統合型化学技術クラスターを創設することが計画されていることも重要である。ウズベキスタンにおける経済プロジェクトは、合理的な配置及び相互補完性の原則に基づいている。例えば、2030年までに、総出力8千MWの太陽光発電所及び風力発電所を建設することが計画されている。これにより、年間50億立方メートルの天然ガスを節約できる。そのガスは、付加価値の高い製品の製造に使用される。今後数年間で、6つの化学・技術クラスターが設置されることが計画されており、ナボイアゾトはその最初のクラスターとなった。

・また、「ミ」大統領は、概要以下のとおり述べた。

(1) ナボイアゾトは1964年に稼働を開始した。ここを訪問するたびに、60年近く前に立ち上げられたこの複合施設から黄色い煙が出ているのを見て、「私は訪問者だが、ここに住む人々の健康はどうなるか」と質問してきた。これは私を非常に悩ませている質問であり、私は、主に環境とエネルギー効率に焦点を合わせて、複合施設を近代化し、新たな工場を稼働させるという職務を自分自身に課した。

(2) 本日始まった大規模なプロジェクトは、優秀なエンジニア、デザイナー、建設者、金融機関からなるチームの効果的な作業の成果であることを私たちは皆知っており、高く評価している。この場を借りて、このような近代的な設備の迅速な立ち上げに多大な貢献をした三菱(注：商事および重工)および海外のパートナー、建設業者、請負業者、従業員の皆様に深く感謝申し上げる。

(3) ナボイアゾトのクラスターに参加希望を表明したオーストリア、トルコ、中国の投資家が、彼らの仕事で大きな成功を収めることを願う。この大規模な近代的プロジェクトは、間違いなく、新たなウズベキスタンを建国するための主要かつ実務的なステップである。

(8月28日付 Sputnik 及び Kun.uz)

【対外経済】

●中央アジア諸国経済フォーラム

・ 8月6日、第3回中央アジア諸国首脳協議会合の-marginで、「アワザ」ナショナル・リゾート（トルクメニスタン）において、中央アジア諸国経済フォーラムが開催された。

・ ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣がウズベキスタンを代表して同フォーラムに出席した。同副首相は、セッション「中央アジア諸国の貿易・経済及び投資の潜在能力」におけるプレゼンの中で、地域の持続可能な開発を目的とした諸国間協力の効果的な仕組みを構築するためのプラットフォームとして同フォーラムが重要である旨指摘した。

・ （その際）地域内貿易量を増加させる大きな潜在性が指摘された。過去数年間で、「ウ」と中央アジア地域諸国との貿易額は倍増し、2020年に50億米ドルに達した。この文脈において、中央アジア諸国の起業家及び輸出業者が直接協力し互恵的な合意に達することができる共通の電子商取引プラットフォームの創設等を通じた、電子商取引の発展の展望が強調された。対外経済活動分野における法的基盤のさらなる改善及び貿易障壁の順次撤廃の必要性も指摘された。

・ 持続可能な経済発展、投資の誘致及び地域貿易の刺激の主要な要素として、地域諸国の運輸の相互連結性を向上させることに特に注意が払われた。パンデミックによる制限があったにもかかわらず2020年に見られた中央アジアにおける貨物輸送量の増加は、国際道路及び鉄道をさらに拡大し、運輸・物流インフラを強化する大きな可能性がある証左である旨指摘された。これに関連して、「ウ」側から、中央アジア諸国を結ぶ輸送回廊の開発、地域諸国の輸送能力を利用する効率の向上、税関手続きの調和及びデジタル化に関する相互協力の活発化について提案がなされた。

・ 同フォーラムのプログラムの枠組で二国間会談及び交渉も実施された。達成された合意は、それぞれ同フォーラムの-marginで署名された文書に明記された。

（8月7日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とジャッセル・イスラム開発銀行（IsDB）総裁とのテレビ会談

・ 8月17日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、新たに選出されたジャッセル・イスラム開発銀行（IsDB）総裁とテレビ会談を行い、（本年8月31日～9月4日に）タシケント市で開催される第46回同行年次総会の準備、及びウズベキスタンと同行との関係の発展に関する一連の問題を議論した。

・ 会談の中で、ジャッセル総裁は、第46回年次総会の準備が精力的に進められている旨指摘した。会談では、同年次総会に関連する実務的な問題が検討され、同分野における相互協力の効果的な仕組みが策定された。

・ 会談の結果、同行傘下のイスラム民間開発公社（ICD）、国際イスラム貿易金融公社（ITFC）及びイスラム投資・輸出保険機関（ICIEC）の追加融資を誘致することにより、「ウ」と同行との間の協力を拡大することで合意に達した。

・ また、双方は、近いうちに、「ウ」に同行地域事務所を開設するためのイニシアティブを策定することで合意した。

（8月17日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●軍事産業複合体におけるウズベキスタン・中国間の協力の発展

- ・ウズベキスタンと中国は、軍事産業複合体における協力を発展させる予定である。
 - ・中国中央軍事評議会武器・軍事装備発展総局の代表団が「ウ」を訪問した。
 - ・「ウ」国家防衛産業委員会によると、両国は、武器、軍事装備及び軍事技術分野における既存及び将来の協力プロジェクトを議論する予定である。
 - ・同委員会は、両国が、それらの実施のタイミング及び協力の体系的発展を検討しようとしている旨指摘している。
 - ・中国代表団は、「ウ」防衛産業複合体が製造する軍事及びデュアルユース製品に関する知見を得た。
- (8月19日付 UzDaily)

●ウズベキスタン・UAEビジネスフォーラムの開催

- ・8月25日、ウズベキスタン・UAEビジネスフォーラムがタシケントで開催され、両国の政府機関及び財界の代表者らが出席した。UAE側からは、「DP World」、「Abu Dhabi Ports」、「Masdar」、「Mubadala Health」、「VPS Healthcare」、「DAMAC」、「Kanoo Group」、「Julphar」、「Al Rais Travel and Tourism」などの代表者らが出席した。
 - ・同フォーラムでは、アブドゥラー・ビン・トゥーク・マッリーUAE経済大臣がUAE側のトップを務め、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣が「ウ」側のトップを務めた。
 - ・同フォーラムの結果、「ウ」・UAEビジネス評議会の設立に関する協定、国際貿易促進プログラム「World Logistics Passport」(WLP)への「ウ」の加盟に関する協定、「ウ」・UAE投資企業と「E20 Investments Ltd」との間のサクランボ及びベリー栽培に関する投資プロジェクトの実施協定、「ウ」側のタシケント市投資・対外貿易総局とUAE側のアブダビ経済発展局とが署名した経済協力の発展に関する協定を含む、一連の二国間文書が署名された。
- (8月25日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ウズベキスタンにおけるファーウェイの活動状況

- ・1987年に創立されたファーウェイは、既に30年の節目を超えており、この間に170の国や地域で活動を行う国際企業にまで成長した。30年という歳月は、大企業ファーウェイにとって全く短い期間であり、これは30年前に独立の道を歩み始めたウズベキスタンにとっても同様である。
- ・ファーウェイが「ウ」に進出したのは1999年である。ファーウェイは「ウ」での20年間の活動において、現代の「ウ」の歴史と一体化すべく、また、「ウ」の今後の発展のために貢献し、発展の土台を作り上げるため、自社の力と可能性を最大限投入し尽力してきた。デジタル化された「ウ」の発展に照準を合わせた、ファーウェイによるこれまでの活動期間におけるICTインフラの段階的な拡大、情報伝達技術の導入は、独立国家形成に対するファーウェイからの答えである。
- ・節目・総括としての独立30周年に際するお祝いとして、何よりも強調したいのは、ここ数年において達成された成果である。この成果は、前進するための刺激を与えた。ファーウェイは5GやIoT、あらゆる産業におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)等、革新技術やテクノロジー分野においてトレンドとなっている事柄について何度も説明してきた。そういった技術は、ついに「ウ」においても導入されるようになった。

・5Gは、2019年に無事に試験運用が終了し、2021年現在、既に消費などの経済分野で利用されている。5Gを基礎としたIoTや自動運転設備は農業分野において導入されている。また、大規模データセンターが、各種公的サービスを実施する際に生まれるビッグデータの保管や処理のために設置されている。

・IT技術の学習に特化した大学や学校が多数設立され、多くの若者たちがこれらの大学や学校への進学を目指すようになってきている。また、独学でIT技術を学ぶことに懸命になっている人々も増えてきている。ファーウェイは、「ウ」政府が定めた課題及び目的の達成に向けて、喜んで発注者やパートナーと手に手をとって進んで行きたい。

・以前は、ファーウェイのサービスや設備はICT分野のみに関係するものだと思われていたが、現在は情報技術の枠組みを大きく超え、「ウ」の確固たる発展に貢献している。また、ファーウェイは「ウ」の天然資源や環境を尊重している。そのため、「グリーン・アラル海（Green Aral Sea）」と呼ばれる生態系復活プロジェクトや、スマート農業導入に関する試験的プロジェクトにも参加している。

・ファーウェイ「ウ」支社長であるリュウ氏は、「技術の世界の変革は早く、常に繋がっていたいという人々の要求は益々高まっている。今や我々は、全てを手中の携帯電話に収めることを欲している。『ウ』も例外ではない。未来には多くの達成、発見、挫折があるだろう。ファーウェイは常に、最先端の技術や安全な装置の提供に向けて開かれており、知見を共有し、若い世代に知識を伝えることにオープンである。ファーウェイは、『ウ』のために『ウ』で活動している。」と述べた。

・また、同氏は、「ファーウェイ社員一同より、今後の繁栄と全ての目標達成を祈念させていただきたい。親愛なる『ウ』国民の皆様、独立記念日をお祝い申し上げます」と述べた。

（8月30日付 Gazeta）

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とジャッセル・イスラム開発銀行（ISDB）総裁との会談

・8月30日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、ジャッセル・イスラム開発銀行（ISDB）総裁と会談を行った。

・会談の中で、協力の現状、共同プロジェクトの実施及びウズベキスタンとISDBとの関係の深化の展望が議論された。

・中小企業の支援、教育、インフラ建設、保健及び農村地域の生活の質の向上における6件の新たな投資プロジェクトの調整に関する作業を活発化させることで合意に達した。

・ISDB及び同行傘下にあるイスラム民間開発公社（ICD）、国際イスラム金融公社（ITFC）及びイスラム投資・輸出保険機関（ICIEC）は、「ウ」における起業家の育成、住民の雇用の促進及び社会的支援に重点を置いた、共同プロジェクトのポートフォリオ拡大に向けた互恵的協力を強化する用意がある旨表明した。

・さらに双方は、本年9月1日～4日にタシケントで開催される、第46回ISDB年次総会の準備作業について議論した。ジャッセル総裁は、同行年次総会及びその関連行事が高いレベルで準備されていることについて、「ウ」側に謝意を表明した。

・ジャッセル総裁によると、同行年次総会は、国際社会及びISDB加盟国の財界代表者の大きな関心を呼んでいる。現在までに、同行年次総会に出席するために2,000人以上が登録を行い、登録者数は

増え続けている。同行に加盟している57か国から2,500人以上の代表者、並びに国際機関及び開発機関の代表者が出席する見込みである。

- ・ 会談の結果、双方は、議論された協力分野の枠組におけるさらなる協力の形を特定した。
(8月30日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣とラヴァサADB副総裁との会談

- ・ 8月31日、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣は、イスラム開発銀行（IsDB）年次総会に出席するためにウズベキスタンを訪問したラヴァサADB副総裁と会談を行った。今般の訪問は、パンデミックが始まって以来初めての同副総裁による外国訪問である。
- ・ 会談の中で、「ウ」とADBとの間の協力の拡大の現状及び展望が議論された。
- ・ ラヴァサ副総裁は、「ウ」には現在、様々な分野における民間セクターのプレゼンス拡大のための幅広い機会がある旨述べた。これに関連して、「グリーン」債及びインフラ債、ADBによる投資家への保証及び現地通貨建ての資金調達手段を含む、市場ベースの様々な手段を活用して、基幹及び社会インフラの近代化における民間及び外国投資の誘致を抜本的に拡大する問題が議論された。
- ・ 特に、エネルギー、保健、就学前教育及び固形廃棄物処理分野における官民パートナーシップ（PPP）に基づくプロジェクトの実施の見通しが検討された。
- ・ PPPに基づき低圧電力送電網を近代化及び稼働させるためのイニシアティブを共同で推進することで合意に達した。ラヴァサ副総裁は、入札及びプロジェクト文書の策定に向けた国際コンサルタントの招聘に資金提供を行い、電力分野プロジェクトの実施に技術的支援を提供する用意がある旨表明した。
- ・ 会談の結果、双方は、既存及び新規の協力分野の枠組における相互協力のためのさらなるステップを特定した。
(9月1日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

●スルターノフ・エネルギー大臣とアブナヤンACWAパワー社取締役会長との会談

- ・ スルターノフ・エネルギー大臣とムハンマド・アブドラ・アブナヤンACWAパワー社（サウジアラビア企業）取締役会長との会談がタシケントで開催された。
- ・ 会談において、火力発電所や風力発電所の建設、協力の見通しなど、現在のパートナーシップについて議論された。
- ・ 「ス」大臣は、シルダリア火力発電所の近辺で建設中の出力1,500MWの火力発電所の建設プロジェクトの枠内における同社による建設・設置作業に対し満足の意を表した。現在、プロジェクトサイトでは土壌強化工事が進行中であり、シフトキャンプの建設が完了している。
- ・ 本年1月、ACWAパワー社との投資契約が署名され、同社はブハラ州で風力発電所を2か所建設する予定である。会談において、「ス」大臣は、同風力発電所の建設に係る風速・風力調査の完了を楽しみにしていると述べた。
- ・ また、「ス」大臣は、シルダリア州シリン市エネルギー学院における専門研修所の設立に関するACWAパワー社の貢献に対し、感謝の意を表した。
(9月6日付 UzDaily)

●第1回ビジネス円卓会議「EU-ウズベキスタン」の開催

・ハイブリッド形式により、欧州企業協会（AEB）、欧州・ウズベキスタン経済協力協会（EuroUz）および投資・対外貿易省の共催による第1回ビジネス円卓会議「EU-ウズベキスタン」が開催された。同会合は、持続可能な開発を進める新分野模索のための意見交換の場となるとともに、「ウ」・欧州諸国間の投資・貿易・経済協力の拡大に関する意見および提案を交換するためのプラットフォームとなった。

・同会合には、ウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣、ヴァンダープラッツ欧州企業協会会長、マンゴールド（Mangold Consulting Company）社代表取締役、デヴィン・欧州対外アクションサービス社露・東欧・中央アジア部長および、シュナイダー電気社（独）、シーメンスエナジー社（独）、ビーライン社（露）、Pietro Fiorentini 社（伊）などの幹部が出席した。

・参加者のスピーチにおいて、ウズベキスタンでハイテク産業プロジェクトを実施している多くのヨーロッパの大企業の経験が注目された。また、過去数年間で新しいレベルに達した「ウ」・EU諸国間関係を強化するための原動力としてのビジネス部門の役割が強調された。

・本年、「ウ」史上初めて、ミルジヨーエフ大統領と起業家や投資家との公開対話が行われ、その結果、起業家の体系的な問題を解決し、国の投資とビジネス環境を改善するためのイニシアティブが採択された。

・会合において、相互協力の観点から最も有望なセクターが特定された。すなわち、エネルギー、石油ガスと鉱業、農業、繊維、皮革・履物、製薬産業、および建築材料の生産の各セクターである。

・会合の結果、欧州企業協会と欧州・「ウ」経済協力協会との間で協力合意が締結された。同合意は、ウズベキスタンにおける貿易、経済、科学、技術協力の効率を高め、外国投資家を誘致し保護するための有利な条件を作り出し、投資プロジェクトを実施することを目的としている。

（9月7日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

●貿易経済協力に関するウズベキスタン・中国小委員会第7回会合の開催

・投資・対外貿易省において経済協力に関するウズベク・中国小委員会の第7回会合がビデオ会議形式で開催された。ウズベク側からは、ヴォイトフ投資・対外貿易省第一次官、同省および関係省庁の高官、中国側からは中国商務副大臣、関連省庁、金融機関の代表者らが出席した。

・会議において、同委員会がウズベキスタンと中国の協力に関する政府間委員会の次回会合に備えた主要なメカニズムであることが強調された。双方は同委員会が、投資協力を強化し、「ウ」と中国との間の貿易相互関係を発展させるための重要なプラットフォームとして役立っていることを指摘した。

・二国間貿易と経済協力の状況、相互貿易発展に関する現在の問題、特に「ウ」の代表団の参加について議論された。中国国際輸入博覧会では、「ウ」のWTO加盟を支援し、ウズベキスタン製品の中国への一括配送の形での輸出を含む、輸送とロジスティクスの発展の見通しが示された。また、投資、技術・経済協力を強化し、両国の地域間関係を深める可能性について検討された。

・参加者は、「ウ」と中国との貿易、経済、投資協力の五か年発展プログラムを含む文書を検討した。これらの文書は「ウ」と中国の協力のための政府間委員会において署名される。双方はまた、「ウ」と中国の政府間協力委員会の次回の会議に備えて、貿易、経済、投資のパートナーシップに関する喫緊の問題のさらなる精緻化について合意に達した。

・補足：今年上半期、国家投資プログラムの枠内で実施された中国の投資額は10億米ドルを超え、前

年同期と比較して25%増加した。本年1月から7月のウズベキスタンの対外貿易額は216億米ドルであり、中国が1位の40億米ドル（全体の18.7%）を占めている。前年同期と比較して、中国との貿易は16.9%（5億8,120万米ドル）増加した。同時に、中国はウズベキスタンにとって最大の輸出市場である。今年上半期、中国への商品とサービスの輸出は前年同期と比較して2億8,760万米ドル（28.6%）増加し、13億米ドル、すなわち輸出総額の15.9%に達した。

（9月8日付 UzDaily）

●ウズベキスタン・タジキスタン投資企業の設立

・「Norma.uz」によると、9月7日に承認された大統領令により、本年6月10日にドゥシャンベでウズベキスタン政府とタジキスタン政府との間で署名された両国投資企業の設立に関する合意が承認された。

・「ウ」復興・開発基金が当該大統領令の履行を担当する組織とされた。

・両国投資企業は有限責任会社として設立され、当初の授権資本は1,200万米ドルで、段階的に最大5,000万米ドルまで引き上げられる予定である。授権資本の割合は、「ウ」復興・開発基金が75%、国営単一企業「Tajinvest」が25%である。

・両国投資企業は、タジキスタンにおける両国の共同プロジェクトに資金提供を行う。主な業務は、既存及び新規企業の株式購入による投資、国内外の投資家の開拓及び誘致、タジキスタン企業への商業ベースの資金配分などである。

（9月9日付 Gazeta）

【エネルギー分野】

●再生可能エネルギー源を利用した建設中の発電所リスト

・ナボイ州カルマナ地区太陽光発電所（発電容量100MW、稼働開始時期2021年9月）（当館注：UAE企業「Masdar」社によるプロジェクト）

・サマルカンド州太陽光発電所（発電容量100MW、稼働開始時期2021年12月）（当館注：仏企業「Total Eren」社によるプロジェクト）

・ナボイ州トムディ地区風力発電所（発電容量500MW、稼働開始時期2024年第3四半期）（当館注：UAE企業「Masdar」社によるプロジェクト）

・ブハラ州ペシュク地区及びギジュドヴァン地区風力発電所（発電総容量1,000MW（2基）、稼働開始時期2023年第4四半期）（当館注：サウジアラビア企業「ACWA Power」社によるプロジェクト）

・ナボイ州ヌラタ地区太陽光発電所（発電容量200MW、稼働開始時期2023年第2四半期）（当館注：UAE企業「Phanes Group」社によるプロジェクト）

・スルハンダリア州シェラバード地区太陽光発電所（発電容量457MW、稼働開始時期2023年第2四半期）（当館注：UAE企業「Masdar」社によるプロジェクト）

・サマルカンド州カッタクルガン地区及びジザク州ガッラアラル地区太陽光発電所（発電容量各220MW、稼働開始時期2022年第4四半期）（当館注：UAE企業「Masdar」社によるプロジェクト）

・上記発電所の発電総容量は2,797MW。

（8月10日付エネルギー省ウェブサイト）

●ウズベキスタンにおけるエネルギー分野の今後5年間の見通し

- ・大統領府広報部によると、8月27日、ミルジヨーエフ大統領は、ナボイ州カルマナ地区の新たな太陽光発電所の開所式において、エネルギー分野における課題及び計画に言及した。
- ・同大統領は、過去5年間で電力を消費する企業家の数は25%、電力消費量は30%増加した旨強調した。
- ・同大統領は、「今後5年間で、経済成長率を1.5倍に高め、GDPを少なくとも1,000億米ドルに到達させることを計画している。何千もの中規模及び大規模企業が立ち上げられ、電力需要は1,000億kWhに到達するであろう。これは、現在より300億kWh多い数字である」と述べた。
- ・今後5年間で、19件（65億米ドル）のプロジェクトにより、追加で1万1,500MWの発電容量を有する新たな発電所の稼働が開始される。2030年までに、発電量に占める再生可能エネルギー源による割合が30%を超える。
- ・さらに、地域に電力を供給するために500KW及び220KWの新たな送電線（3,000KM）が敷設されることが計画されている。
- ・同大統領は、現在、低圧電線の66%、変電所の74%、変電設備ポイントの50%以上が老朽化している旨指摘した。このため、今後5年間で、合計7万キロの低圧電線、2万2,000台の変圧器、100か所以上の変電所が全面的に改修される。
- ・同大統領は、「最近、近隣諸国との共通電力網の構築及び互恵的協力の強化に特に注力している。このため、電力生産のための共同プロジェクトが実施される。最も重要なことは、地域の国々の電力系統をつなぐ追加の基幹電力網を立ち上げることであり」と強調した。

（8月27日付 Gazeta）

●新たな太陽光発電所の建設プロジェクトに関する入札手続の開始

- ・ウズベキスタンの3つの地域に、総発電容量500MWの3か所の太陽光発電所が建設される予定である。これに関連し、エネルギー省は、これらの発電所施設を建設するための入札手続の開始を発表した。
- ・同省によると、当該プロジェクトは、世界銀行の一機関である国際金融公社（IFC）の支援により実施される。
- ・太陽光発電所は、ナマンガン州（150MW）、ブハラ州（250MW）、ホレズム州（100MW）に建設される。入札条件に従い、落札者は、太陽光発電所の設計、資金調達、運用及び保守を25年間に亘り引き受ける。
- ・入札申請書の提出期限は11月29日である。

（9月7日付 Sputnik）

【運輸交通分野】

●湖北省武漢市からタシケントに向かう初の貨物列車が運行

- ・「Dunyo」通信社によると、中国湖北省武漢市からタシケントに向かう初の貨物列車75151号が発車した。

- ・中国大手紙「Jenmin jibao」電子版によると、同列車は新疆ウイグル自治区コルガス鉄道駅を通過し、12日以内にタシケントに到着する。
 - ・同列車は総重量600トン以上のベビーカー、綿糸、靴、家電製品、エアコン部品、生地及びその他消費財を積載している。
- (8月5日付 Sputnik)

【ドナーの動向】

●露対外経済銀行「VEB.RF」がウズベキスタンのポンプ場近代化プロジェクトに融資

- ・露対外経済銀行「VEB.RF」は、ウズベキスタンの95か所のポンプ場を近代化するためのプロジェクト（総額2億1,350万ユーロ）に資金供与する。
 - ・ミルジヨーエフ大統領は、「VEB.RF」の参加を得て、ブハラ州、ナボイ州、カシカダリア州、サマルカンド州、スルハンダリア州の95か所のポンプ場を近代化するプロジェクトを実施するための措置に関する法令に署名した。
 - ・「VEB.RF」は「ウ」の各地域のポンプ場を近代化するための3件のプロジェクトのフィージビリティスタディを策定した。
 - ・同プロジェクトの総予算は2億1,350万ユーロであり、同行は同プロジェクトの実施のために1億4,600万ユーロを割り当てる。「ウ」は6,750万ユーロを拠出し、この内3,370万ユーロは国家予算による付加価値税の補填及び関税支払の免除の形となっている。同行の融資の利率は年間2%、返済猶予期間は2年間、返済期間は10年間である。
 - ・水利省が同プロジェクトの実施及び融資の的確な利用に責任を持つ執行機関であり、財務省が「ウ」を代表して「VEB.RF」からの融資を受領する借入機関である。
 - ・水利省は、入札により同プロジェクトを実施するゼネコンを決定する。当該ゼネコンは、同プロジェクトの実施の枠組で、ポンプ、電動機、電子機器、電気機器、その他の種類の製品・サービスを購入する。この内70%は露メーカー、30%は「ウ」国内メーカーの製品が購入される。
- (8月1日付 UzDaily)

●EBRDがウズベキスタンの電力産業を支援

- ・(8月2日、)閣僚会議は、「必須インフラ支援プログラム：電力産業の支援」プロジェクトの実施のための今後2年の措置を承認した。
 - ・この目的のために、欧州復興開発銀行(EBRD)は、7年間で8,160万ユーロ(30か月の猶予期間、年利1%に6か月ユーリボー(Euribor)金利及び0.5%の手数料を上乗せ)の融資を行う。
 - ・火力発電公社が本作業の調整を行う。「タシケント火力発電所」、「ナボイ火力発電所」、「タヒアタシュ火力発電所」、「シルダリア火力発電所」、「タリマルジャン火力発電所」が(当該融資の)借り手となる。これらの企業は、当該プロジェクトの実施機関であり、EBRDの融資の効果的な使用に全責任を持つ。
 - ・利子、一回限りの手数料及びその他の支出に際して、EBRDにより割り当てられた債務の返済は、各火力発電所の予算により賄われる。
- (8月3日付 Sputnik)

●国民教育省とJICAがウズベキスタンにおける学力テスト導入に関する合意に署名

・8月13日、シェルマートフ国民教育大臣は、宮崎JICAウズベキスタン事務所長と1億円の合意に署名した。この案件合意に基づき、「ウ」全国の1万4,000人（8年生～10年生の生徒）を対象として2年間に亘り数学テストが実施される。同テストは、日本で「全国统一模試」を実施している株式会社KEIアドバンスにより行われる。

・同大臣は、「現在、他の多くの組織と共に日本のプラクティスが教育分野において実施されており、『ウ』にも導入されている。その結果、教育分野における欠陥が取り除かれ、教育の質が新たな段階に引き上げられる」と述べた。

・同社の試験は、国際スタンダードに準拠している。今般署名された合意に基づき、国際教育スタンダードに準拠した学力テストを将来的にマクタブ（公立小中高一貫校）においても実施するシステムが導入される。同合意の重要な点は、同社がテストを実施するだけでなく、当該テストの結果に基づき生徒一人一人の学力の向上を目的とした個別プログラムを策定し導入することである。これが学力テストを実施する明確な目的であり、学習プロセスの欠点を特定し克服することに寄与する。

・同プロジェクトの主要な実施機関は、アヴロニー名称国民教育問題研究・展望特定科学研究所（教員研修研究所）と株式会社KEIアドバンスの二つであり、両者の専門家グループが設立した常設作業部会は同研究所において共に活動を行う。「ウ」の専門家らは、「ウ」国家教育スタンダードに日本の教育プラクティスを適合させる作業を恒常的に管理する。また同作業部会は、今後「ウ」の教育システムに国際スタンダードを適合させ導入することになっている。

（8月13日付国民教育省ウェブサイト）

●IMFから7億4,600万米ドル相当の特別引出権（SDR）を受領

・8月23日、国際通貨基金（IMF）の加盟国間で史上最大の6,500億米ドル相当・4,560億の特別引出権（SDR）の配分が行われた。RBC（Ros Business Consult）通信社によると、ウズベキスタンは7億4,600万米ドル相当を受領した。

・コロナ第一波のピークであった2020年の春に、5,000億米ドル相当以上の追加SDRの発行が初めて提案された。ゲオルギエヴァIMF専務理事は、当該配分を「前例のない危機下での世界経済に対する予防接種」と述べた。

・当該資金の割当は、各国がパンデミック後に回復するのに役立つはずである。

・発表には「SDR配分により各国の外貨準備が補填され、より高価な内債又は外債への依存が軽減されることで、世界経済に追加流動性が供給される。各国は、SDR配分の枠内で提供された財源を国家経済の支援及び危機対策の強化のために使用し得る」と記載されている。

・新たな準備金のうち2,750億米ドル相当を途上国が受け取り、CIS諸国とジョージアにはその内250億米ドル相当が割り当てられた。

（8月24日付Gazeta）

●第46回イスラム開発銀行（IsDB）グループ年次総会の開催

・国際イスラム貿易金融公社（ITFC）主催のパネルディスカッション（9月2日付投資・対外貿易

省ウェブサイト)

(1) 9月1日、第46回イスラム開発銀行(I s D B)年次総会の枠組で、同行傘下の国際イスラム貿易金融公社(I T F C)によるC I S地域のパートナー組織を対象としたパネルディスカッションが開催された。

(2) ジャッセル I s D B 総裁、ウムルザーコフ I s D B 総務会会長兼ウズベキスタン副首相兼投資・対外貿易大臣、ハーニ・サーレム・サンボル I T F C 事務局長、「ウ」投資・対外貿易省、「ウ」財務省、「ウ」中央銀行、C I S 地域の商業銀行の代表者及びその他の政府関係者が出席した。

(3) パネルディスカッションでは、I T F C による地域諸国における活動及びプロジェクトの成功、イスラム貿易金融の拡大の見通し、金融セクターの発展及び地域貿易の活性化について議論された。

(4) スピーチを行ったジャッセル総裁は、新型コロナウイルスのパンデミックに対処する際に、Strategic Preparedness and Response Plan (S P R P) 及び「Respond, Restore and Restart」アプローチにより同行加盟国を支援する上で I s D B グループが重要な役割を果たしている旨強調し、「40年に亘る協力関係の中で、地域レベルのいくつかの経済及び社会分野の支援において I s D B グループは重要な役割を果たしてきた。同行グループが教育、保健、エネルギー、運輸及び農業分野における主要セクター及びプロジェクトを支援するために C I S 諸国に提供した融資総額は64億米ドルである。貿易分野では、I T F C が地域で主導的な役割を果たしており、その融資額は12億米ドル以上である。同資金は、民間セクター、中小企業、農業及び食料安全保障の重要セクターを支援することを目的としている」と述べた。

(5) パネルディスカッションの最後に、I T F C と「Trastbank」との間で1,500万米ドルの貿易金融に関する協定が、また I T F C と「Turonbank」との間で国際財務報告基準(I F R S)に準拠した報告の導入に際する技術支援の提供に関する協定が合意された。

(6) 最後にハーニ・サーレム・サンボル I T F C 事務局長は、「I T F C は、パンデミックの影響に対処するために支援を継続し、加盟国にトレード・ソリューションを提供する主要サプライヤーになることを計画している。I T F C が11億米ドルの貿易金融を提供した新型コロナウイルス対応戦略は、C I S 地域の経済成長を再生させるという我々の願いを明確に示している」と述べた。

・第46回 I s D B 年次総会の開催に際する記者会見(9月2日付投資・対外貿易省ウェブサイト)

(1) 第46回 I s D B 年次総会の枠組で計画された一連の行事の開催に際して記者会見が開催された。同会見では、ジャッセル総裁、ウムルザーコフ I s D B グループ総務会会長兼「ウ」副首相兼投資・対外貿易大臣がスピーチを行った。また、ハーリド・アール・ファリーフ・サウジアラビア投資大臣のビデオメッセージが流された。

(2) 会見の中で、I s D B の2020年の活動報告が行われた。特に、2020年はパンデミックに関連する課題があったにもかかわらず、同行及び同行傘下機関は、同行加盟国における持続可能な発展を支援するために約68億米ドルを割り当てた旨指摘された。さらに、戦略的準備及び対応プログラムの枠組で、同行加盟国がパンデミックの悪影響に対処するために23億米ドルの資金調達パッケージが個別に形成された。

(3) 会見の終わりに、一連の文書の署名式が開催された。特に、「ウ」経済機会拡大基金(当初の資本金1億米ドル)の創設のための協力覚書が署名された。同基金の目的は、若者・女性企業家の支援、中小企業及び新規プロジェクトへの投資である。将来的に資本金が5億米ドルに増資される同基金は、

企業家が新規プロジェクト及びイニシアティブを立ち上げる際に、財政・技術支援を提供する効果的なプラットフォームになることが期待されている。同基金の株主は、I s D B、「ウ」及びサウジアラビア政府である。

(4) 同基金は、「ウ」政府の貧困削減に関する取組を支援する。暫定的な試算によると、同基金の活動により、「ウ」で10万人以上の新たな雇用が創出され、約3万4,000社の中小企業の再生が支援される。

(5) また、I s D Bと「ウ」投資・対外貿易省との間で、関連文書の署名及び交換が行われた。

・第46回I s D B年次総会本会議（9月4日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

(1) 9月4日、ウムルザーコフI s D B総務会会長兼副首相兼投資・対外貿易大臣が議長を務める、第46回I s D B年次総会第1回及び第2回本会議が開催された。本会議において、第28回イスラム投資・輸出保険機関（I C I E C）総務会年次総会、第14回イスラム連帯開発基金（I S F D）総務会年次総会、第21回イスラム民間開発公社（I C D）総会及び第16回国際イスラム貿易金融公社（I T F C）総会が開催された。

(2) 本会議において、I s D B及びその傘下機関の総務会及び総会は、アジェンダの全ての項目及びI s D B手続委員会の提案を検討した上で採択した。

(3) エジプトのI s D B総務より、同行グループ総務会及び総会は、第47回I s D B年次総会をカイロで開催するという提案を全会一致で承認した。

・第46回I s D B年次総会の閉会に際する記者会見（9月5日付投資・対外貿易省ウェブサイト）

(1) 9月4日、第46回I s D B年次総会の閉会に際する記者会見において、ジャッセルI s D B総裁及びウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易大臣が会見を行った。

(2) 今般の年次総会において、一連の二国間協議が行われ、具体的な合意及び結果が達成された。

(3) 記者会見の終わりに、地域住民の生活の質の向上を目的とした「オボッド・キシロク（整備された村）」プログラムの枠組で、カラカルパクスタン共和国、ホレズム州、ブハラ州及びナボイ州における農村インフラの近代化を実施するための融資契約（総額2億米ドル）が署名された。

(4) また、「ウ」の腫瘍学に関する医療研究機関を対象に最新のハイテク機器を設置するための融資契約（総額8,000万米ドル）が署名された。これにより、病気の診断効率が飛躍的に高まるとともに、患者が回復する可能性も高まる。

(5) 「ウ」におけるイスラム金融の法的枠組の策定のための無償資金協定が署名された。この結果、イスラム金融のメカニズムを導入することが可能となる。

(6) さらに、「ウ」の国際イスラムアカデミーとI s D Bとの間で、同アカデミー内にイスラム開発「スマート」クラスを開設するための技術支援協定が署名された。

(7) 「ウ」とI s D Bとの間で署名された合意の総額は2億8,000万米ドル以上となった。

(8) 今般の年次総会の結果、2022年の予算、2020年の財務報告及び組織・技術的性質を有するその他文書を採択する決定がなされた。

・I s D Bと「Kapital bank」とが総額10億米ドルの中小企業の発展のための融資契約に署名（9月4日付Gazeta）

9月4日、I s D B年次総会の枠組において、「Kapital bank」とI s D Bは総額10億米ドルの合意に署名した。ムラーバハ（利子の授受を回避するスキーム）の原則に基づいてI s D Bにより割り当

てられた資金は、ウズベキスタンの中小企業の発展に向けられる。イスラム経済の本質は、何よりもまず、利息及び先物取引を拒否することである。これに関連して、シャリーア（イスラム法）の原則に基づく金融活動を意味する「イスラム金融」の概念が銀行業において形成された。

（9月2日～5日付投資・対外貿易省ウェブサイト及び9月4日付Gazeta）

●ウズベキスタンの企業家の支援を目的とした欧州投資銀行（EIB）による最大1億米ドルの与信枠の割り当て

・ウズベキスタン政府は、最大1億米ドルの与信枠の割り当てについて欧州投資銀行（EIB）と合意した。この融資は、閣僚会議決定に基づき、新型コロナウイルスのパンデミックの悪影響を受けた企業への緊急支援に使用される。

・この資金は、償還期間15年（返済猶予期間5年）で割り当てられる。3行の商業銀行「Uzpromstroybank（Sanoat Qurilish Bank）」、「Mikrokreditbank」、「Qishloq Qurilish Bank」が、貸付を実行し、その用途をモニタリングする。当該銀行は、EIBの利息の支払い及びローンの返済にも責任を負う。そしてプロジェクトの調整は、経済発展・貧困削減省付属企業家発展庁が行うことになっている。

・2,500万ユーロを上限とするプロジェクトが融資の対象となり、最大1,250万ユーロのソフトローンを受けることができる。総資金の少なくとも3分の1は、女性企業家が実施するプロジェクトに割り当てられる。

・さらに、EIBは、「ウ」の保健分野を支援するために5,000万ユーロを割り当てた。全体で、「ウ」におけるEIBのプロジェクト・ポートフォリオは5億ユーロに増加する。

・EIBは、他行とともに、「ウ」の一連のプロジェクトに融資を行っている。例えば同行は、サマルカンドにおける太陽光発電所の建設に4,370万ユーロを割り当てた。

・昨年「ウ」は、総額30億米ドル以上のソフトローン及び無償資金の提供について国際金融機関と暫定的に合意した。

（9月6日付Sputnik）

【その他】

特になし。

3. 広報文化

特になし。